令和３年度

磐田市公営企業会計
決算審査意見書

磐田市監査委員

磐 監 第　７５　号
令和４年８月８日

磐田市長　草　地　博　昭　様

磐田市監査委員　　鈴　木　得　郎
同　　東　　功　一
同　　鈴　木　喜　文

令和３年度磐田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第２項の規定に基づき審査に付された令和３年度磐田市公営企業会計（磐田市水道事業会計、磐田市下水道事業会計、磐田市病院事業会計）決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目　　次

１　審　査　の　対　象 …… 1
２　審　査　の　期　間 …… 1
３　審　査　の　方　法 …… 1
４　審査の結果及び意見 …… 1
公営企業会計決算一覧 …… 3

水道事業会計
　１　業　務　実　績 …… 5
　２　予算の執行状況 …… 6
　３　経　営　成　績 …… 8
　４　財　政　状　態 …… 13
　付表１　業務実績表 …… 15
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 16
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 18
　付表４　経営分析表 …… 20

下水道事業会計
　１　業　務　実　績 …… 23
　２　予算の執行状況 …… 25
　３　経　営　成　績 …… 27
　４　財　政　状　態 …… 32
　付表１　業務実績表 …… 35
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 36
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 38
　付表４　経営分析表 …… 40

病院事業会計
　１　業　務　実　績 …… 43
　２　予算の執行状況 …… 45
　３　経　営　成　績 …… 47
　４　財　政　状　態 …… 52
　付表１　業務実績表 …… 55
　付表２　損益計算書構成並びにすう勢比率表 …… 56
　付表３　貸借対照表構成並びにすう勢比率表 …… 58
　付表４　経営分析表 …… 60

（注）数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。

文中、各表及び図中の金額は、原則として決算書の数値を千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入とした。

比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までとした。

令和３年度磐田市公営企業会計決算審査意見

１　審査の対象

令和３年度　磐田市水道事業会計決算
令和３年度　磐田市下水道事業会計決算
令和３年度　磐田市病院事業会計決算

２　審査の期間

令和４年６月 10 日から令和４年８月８日まで

３　審査の方法

市長から提出された各事業会計決算書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証するため、抽出により関係諸帳票及び証書類との照合や計数の分析を行ったほか、関係職員から説明を聴取して市監査基準に基づき審査を実施した。

４　審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書、事業報告書、決算付属明細書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、関係諸帳票及び証書類の処理について検査した結果、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

以下、各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び審査意見を事業会計別に記述する。

(2) 意見

イ．水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 0.7%減の 2,810,701 千円、総費用は 0.6%増の 2,427,584 千円となり、純利益は 8.6%減の 383,117 千円となっている。これは主に、営業収益が 2,568,713 千円と前年度比 0.8%減であるのに加え、営業費用が 2,315,803 千円と 1.5%増となったことによるものである。給水状況は、前年度から給水戸数は 817 戸増加したものの、給水量は 130,329 ㎥、有収水量は 176,570 ㎥それぞれ減少し、有収率は 0.3 ポイント低下している。

工事状況は、岩田送水ポンプ場の場内配管耐震化工事をはじめ、主要管路での老朽管更新と併せて耐震化工事を実施するとともに、他事業に伴う配水管の新設等を行っている。

優先的に進めた基幹管路の更新は令和４年度に終了する予定であるが、長期に及ぶ老朽管の更新を計画的に進め管路更新率の向上を図るとともに、有収率向上のための漏水対策にも引き続き取り組まれたい。

今後、管路更新には毎年多くの費用がかかることや人口減少が続く中で長期的には給水収益増加を見込めないことから、的確な状況把握に基づく将来予測により財源確保と投資の合理化を図り、より一層の安定的な事業運営を図られたい。

ロ．下水道事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 2.1％減の 6,557,548 千円、総費用は 1.6％減の 5,836,670 千円となり、純利益は 5.8％減の 720,878 千円となっている。これは前年度と比べ 44,485 千円の利益減少であるが、主に一般会計からの補助金の減少により営業外収益が減少したことによるものである。接続及び下水処理状況は、前年度から接続戸数は 575 戸の増加、処理水量は 168,915 ㎥増加、有収水量は 16,212 ㎥減少し、有収率は 1.2 ポイント低下している。

工事等の状況は、草崎地区等の下水道管渠整備のほか、地震や大雨等の災害対策のため、汚水管渠耐震化工事や施設の耐震診断などが行われている。また、雨水事業においては、大島排水ポンプ場の樋管工事が完成し、建屋及び地下構造物の工事に着手している。

引き続き磐田市下水道事業経営戦略の方針に基づき、安定した下水道サービスを提供するため、施設等の効率的かつ効果的な維持管理に努めるとともに、安定した財源確保による健全な事業運営を図られたい。

ハ．病院事業会計

当年度の経営状況は、総収益が前年度比 4.8％増の 18,657,535 千円、総費用は 2.4％増の 18,432,549 千円となり、224,986 千円の純利益計上となっている。前年度の純損失 186,964 千円から純利益に転じているが、これは主に、新型コロナウイルス感染症患者の病床確保に対する補助金の増加によるものである。

入院患者数は、病床確保や院内で新型コロナウイルス感染症患者が発生したことに伴う入院制限等により減少した。また、外来患者数は、前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症流行前の状況までには回復していない。

施設面では、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱患者へ対応するため正面玄関及び救命救急外来を改修し、手術件数の増加や新しい術式に対応するため手術室増築工事に着手した。

前年度に続き、新型コロナウイルス感染症への対応に苦心する１年となり、医療の最前線で全職員が日々奮闘されている。地域住民の健康と命を守るため、引き続き必要な医療を提供できるよう努力されたい。

今後も、人材や設備などの医療資源を有効に活用し、第３次中期計画（令和３年度から７年度）に掲げた「生き生きと輝き続ける病院」の実現に向け、各取組みを着実に進められたい。

公営企業会計決算一覧

（経営成績）　　（単位：千円）

事業会計名		収　益	費　用	当期純利益 （△純損失）	未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）
水道事業	令和３年度	2,810,701	2,427,584	383,117	583,117
	令和２年度	2,831,395	2,412,324	419,071	519,071
下水道事業	令和３年度	6,557,548	5,836,670	720,878	1,486,241
	令和２年度	6,699,932	5,934,569	765,363	1,275,944
病院事業	令和３年度	18,657,535	18,432,549	224,986	△ 15,496,443
	令和２年度	17,808,997	17,995,961	△ 186,964	△ 15,721,430
合　計	令和３年度	28,025,784	26,696,803	1,328,981	△ 13,427,085
	令和２年度	27,340,324	26,342,854	997,470	△ 13,926,415

（財政状態）　　（単位：千円）

事業会計名		資　産	負債資本		
				負　債	資　本
水道事業	令和３年度	25,241,439	25,241,439	12,607,841	12,633,598
	令和２年度	24,964,393	24,964,393	12,813,912	12,150,481
下水道事業	令和３年度	97,724,091	97,724,091	76,677,832	21,046,259
	令和２年度	99,456,360	99,456,360	79,544,552	19,911,808
病院事業	令和３年度	18,833,052	18,833,052	13,901,369	4,931,683
	令和２年度	18,194,369	18,194,369	14,724,153	3,470,216
合　計	令和３年度	141,798,582	141,798,582	103,187,042	38,611,540
	令和２年度	142,615,122	142,615,122	107,082,617	35,532,505

磐 田 市 水 道 事 業 会 計

磐田市水道事業会計

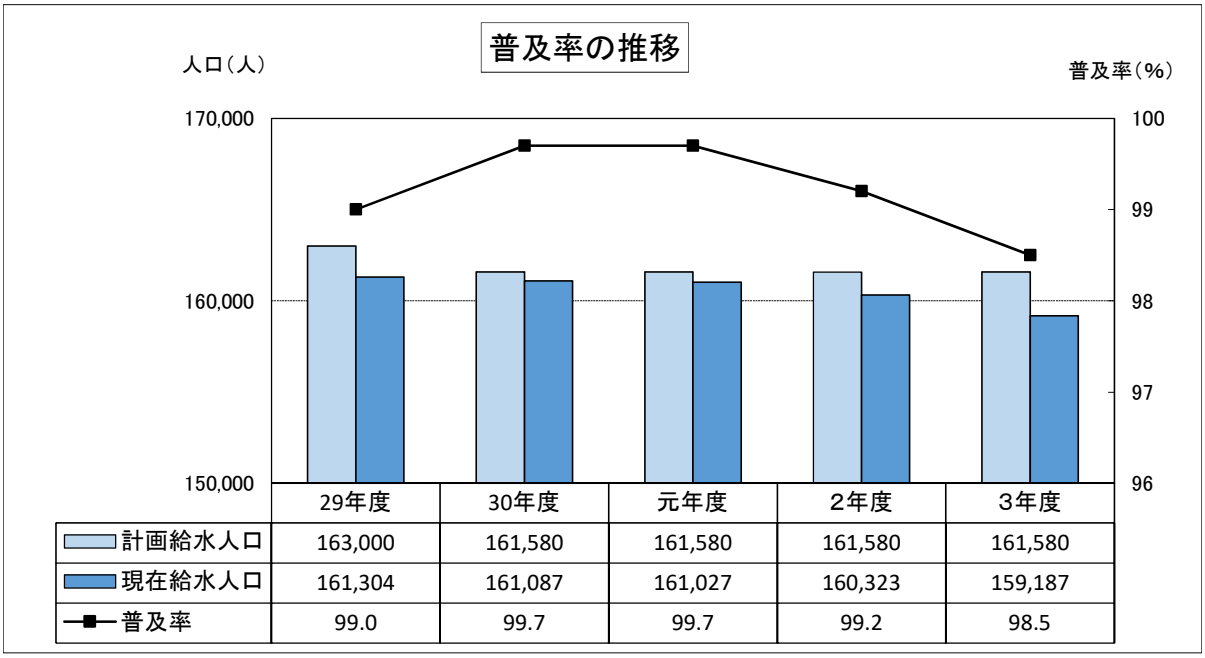
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
計画給水人口　(A)	人	161,580	161,580	0	100.0
現在給水人口　(B)	人	159,187	160,323	△ 1,136	99.3
普及率　(B/A)	%	98.5	99.2	△ 0.7	－
給水戸数	戸	64,214	63,397	817	101.3
給水量　(C)	㎥	21,706,389	21,836,718	△ 130,329	99.4
有収水量　(D)	㎥	18,018,472	18,195,042	△ 176,570	99.0
有収率　(D/C)	%	83.0	83.3	△ 0.3	－

(1)給水人口、戸数の状況

給水人口は 159,187 人で、前年度に比べると 1,136 人（0.7%）減少し、普及率は 98.5%で、0.7 ポイント減少している。また、給水戸数は 64,214 戸で、前年度に比べると 817 戸（1.3%）増加している。



(2)給水、配水の状況

給水量は 21,706,389 ㎥、有収水量は 18,018,472 ㎥で、前年度に比べると給水量が 130,329 ㎥（0.6%）、有収水量が 176,570 ㎥（1.0%）それぞれ減少している。また、有収率は 83.0%で、前年度に比べると 0.3 ポイント減少している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
水道事業収益	3,001,861	3,065,838	63,977	100.0	102.1
営業収益	2,759,650	2,823,844	64,194	92.1	102.3
営業外収益	242,080	240,887	△ 1,193	7.9	99.5
特別利益	131	1,108	977	0.0	845.8

水道事業収益は 3,065,838 千円で、予算額に対して 63,977 千円上回り、執行率は 102.1％となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び給水収益を約 1,768 万㎥ 2,742,206 千円と見込んでいたが、決算では同約 1,802 万㎥　2,807,793 千円となった結果である。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
水道事業費用	2,704,339	2,579,139	125,200	100.0	95.4
営業費用	2,529,851	2,429,356	100,495	94.2	96.0
営業外費用	167,107	146,989	20,118	5.7	88.0
特別損失	2,794	2,794	0	0.1	100.0
予備費	4,587	0	4,587	0.0	0.0

水道事業費用は 2,579,139 千円で、予算額に対して 125,200 千円の不用額が生じ、執行率は、95.4％となっている。不用額の主なものは、営業費用において原水及び浄水費が 25,072 千円、配水及び給水費が 53,158 千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	624,525	580,319	△ 44,206	100.0	92.9
企業債	400,000	400,000	0	68.9	100.0
負担金	124,483	80,319	△ 44,164	13.8	64.5
固定資産売却代金	42	0	△ 42	0.0	0.0
出資金	100,000	100,000	0	17.2	100.0

資本的収入は 580,319 千円で、予算額に対して 44,206 千円下回り、執行率は 92.9%となっている。これは主に、負担金において、下水道工事に伴う配水管布設工事負担金が 28,792 千円予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	1,870,596	1,787,819	0	82,777	100.0	95.6
建設改良費	1,313,937	1,236,161	0	77,776	69.1	94.1
企業債償還金	551,659	551,658	0	1	30.9	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0.0

資本的支出は 1,787,819 千円で、予算額に対して 82,777 千円の不用額が生じ、執行率は 95.6%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において、工事請負費が 52,332 千円となっている。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,207,500 千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	102,591 千円
建設改良積立金	200,000 千円
過年度分損益勘定留保資金	131,940 千円
当年度分損益勘定留保資金	772,968 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和３年度	令和２年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	**経常収益**		2,809,694	2,831,342	△ 21,648	99.2
		営業収益	2,568,713	2,588,970	△ 20,257	99.2
		営業外収益	240,981	242,372	△ 1,391	99.4
	経常費用		2,425,044	2,410,152	14,892	100.6
		営業費用	2,315,803	2,281,258	34,545	101.5
		営業外費用	109,241	128,894	△ 19,653	84.8
	経常利益		384,650	421,190	△ 36,540	91.3
特別収支	**特別利益**		1,007	53	954	1,900.0
	特別損失		2,540	2,172	368	116.9
当年度純利益			383,117	419,071	△ 35,954	91.4
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額			200,000	100,000	100,000	200.0
当年度未処分利益剰余金			583,117	519,071	64,046	112.3

(1) 損益の状況

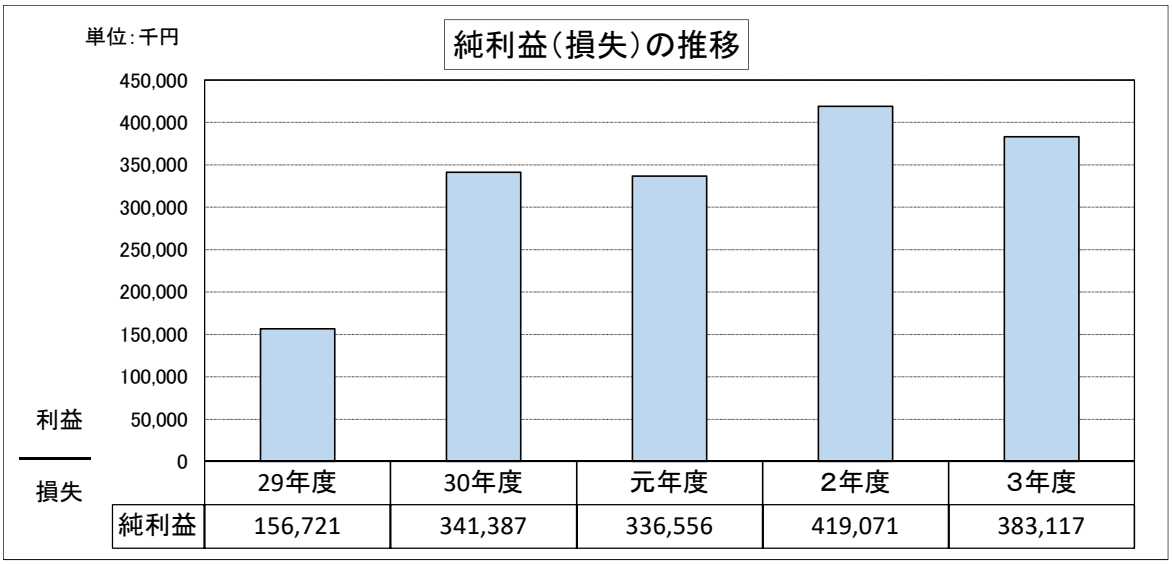
令和３年度は、経常収支において収益が 2,809,694 千円、費用が 2,425,044 千円となり、差引き 384,650 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 1,533 千円の損失が生じているが、収支全体では 383,117 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 200,000 千円と合わせて 583,117 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和２年度未処分利益剰余金 519,071 千円については、建設改良積立金に 419,071 千円積み立て、自己資本金へ 100,000 千円組み入れたため、令和３年度の前年度繰越利益剰余金は０円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 21,648 千円（0.8％）減少し、経常費用が 14,892 千円（0.6％）増加したことにより、経常利益は 36,540 千円（8.7％）減少している。

特別利益は 1,007 千円で、954 千円（1,800.0％）増加している。これは主に、過年度損益修正益が 965 千円増加したことによるものである。特別損失は 2,540 千円で、368 千円（16.9％）増加している。これは主に、過年度損益修正損が 391 千円増加したことによるものである。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

科　　目	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	2,568,713	2,588,970	△ 20,257	99.2
給水収益	2,552,663	2,572,735	△ 20,072	99.2
受託給水工事収益	944	3,122	△ 2,178	30.2
その他営業収益	15,105	13,113	1,992	115.2
営業外収益	240,981	242,372	△ 1,391	99.4
受取利息及び配当金	6	30	△ 24	20.0
他会計負担金	565	580	△ 15	97.4
補助金	215	219	△ 4	98.2
長期前受金戻入	225,864	223,032	2,832	101.3
雑収益	14,332	18,511	△ 4,179	77.4
特別利益	1,007	53	954	1,900.0
総収益	2,810,701	2,831,395	△ 20,694	99.3

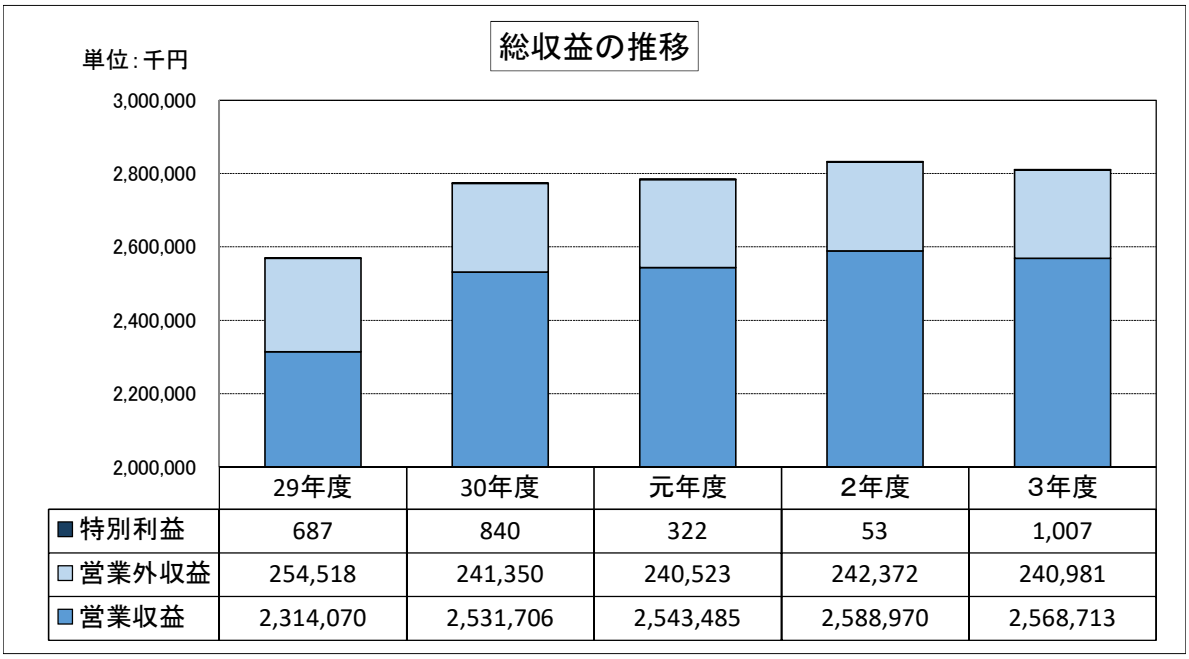
営業収益は、前年度に比べると 20,257 千円（0.8%）減少している。

給水収益は 20,072 千円（0.8%）減少している。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、1,391 千円（0.6%）減少している。これは主に、水道メーター組替益の減少により雑収益が 4,179 千円（22.6%）減少したことによるものである。

特別利益は 954 千円（1,800.0%）増加している。これは主に、過年度水道料金の調定額が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用	2,315,803	2,281,258	34,545	101.5
原水及び浄水費	925,394	918,290	7,104	100.8
配水及び給水費	201,504	201,039	465	100.2
受託給水工事費	873	2,505	△ 1,632	34.9
総係費	145,629	150,515	△ 4,886	96.8
減価償却費	1,003,670	990,284	13,386	101.4
資産減耗費	38,495	18,331	20,164	210.0
その他営業費用	239	293	△ 54	81.6
営業外費用	109,241	128,894	△ 19,653	84.8
支払利息及び企業債取扱諸費	108,772	113,731	△ 4,959	95.6
雑支出	469	15,163	△ 14,694	3.1
特別損失	2,540	2,172	368	116.9
総費用	2,427,584	2,412,324	15,260	100.6

営業費用は 2,315,803 千円となり、前年度に比べると 34,545 千円（1.5%）増加している。

原水及び浄水費は 7,104 千円（0.8%）増加している。これは主に、動力費が増加したことによるものである。

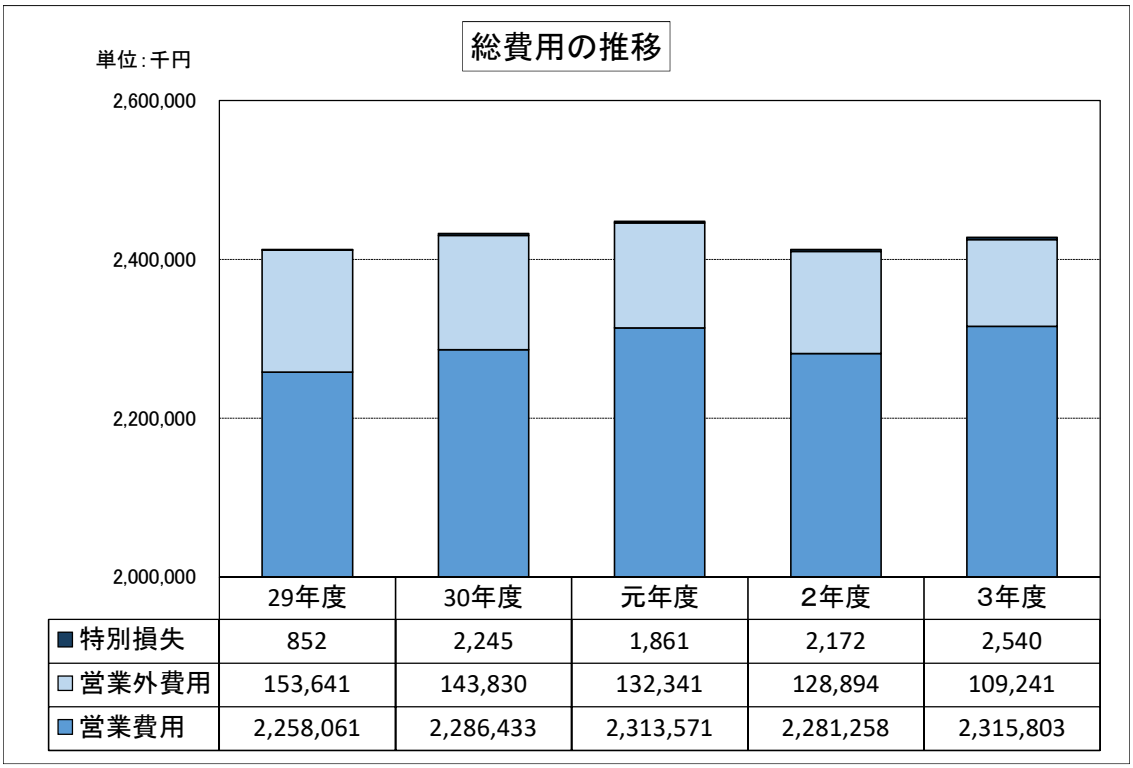
総係費は 4,886 千円（3.2%）減少している。これは主に、退職給付金が減少したことによるものである。

減価償却費は 13,386 千円（1.4%）増加している。これは主に、配管設備の減価償却費が増加したことによるものである。

資産減耗費は 20,164 千円（110.0%）増加している。これは主に、水道施設の除却費の支出などによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 19,653 千円（15.2%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

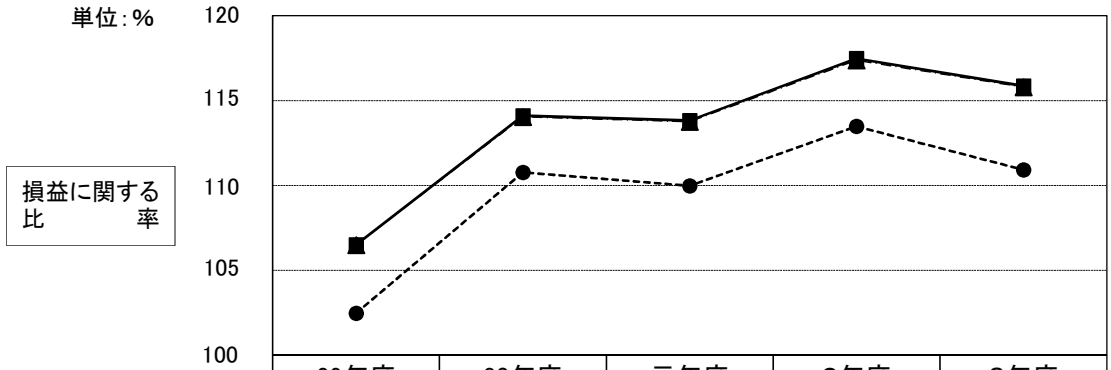
総費用の推移は次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特別損失	852	2,245	1,861	2,172	2,540
営業外費用	153,641	143,830	132,341	128,894	109,241
営業費用	2,258,061	2,286,433	2,313,571	2,281,258	2,315,803

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収支比率	102.5	110.8	110.0	113.5	110.9
経常収支比率	106.5	114.1	113.8	117.5	115.9
総収支比率	106.5	114.0	113.7	117.4	115.8

①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 110.9%、経常収支比率は 115.9%、総収支比率は 115.8%で、前年度に比べるとそれぞれ 2.6 ポイント、1.6 ポイント、1.6 ポイント低下した。

(5) 供給単価と給水原価

１㎥当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
供給単価	141.67	141.40	0.27
給水原価	122.00	120.06	1.94
利　　益	19.67	21.34	△ 1.67

※供給単価＝給水収益／年間総有収水量

※給水原価＝｛経常費用－(受託給水工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入｝／年間総有収水量

１㎥当たりの供給単価は、前年度に比べると 27 銭上昇し 141 円 67 銭となっている。

また、１㎥当たりの給水原価は、１円 94 銭上昇し、122 円 00 銭となっている。

この結果、供給単価が給水原価を 19 円 67 銭上回っている。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和３年度	令和２年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		25,241,439	24,964,393	277,046	101.1
	固定資産	22,701,016	22,555,717	145,299	100.6
	流動資産	2,540,423	2,408,676	131,747	105.5
負債資本合計		25,241,439	24,964,393	277,046	101.1
負　債		12,607,841	12,813,912	△ 206,071	98.4
	固定負債	6,454,034	6,611,869	△ 157,835	97.6
	流動負債	1,048,562	1,005,308	43,254	104.3
	繰延収益	5,105,245	5,196,734	△ 91,489	98.2
資　本		12,633,598	12,150,481	483,117	104.0
	資本金	9,886,390	9,686,390	200,000	102.1
	剰余金	2,747,209	2,464,092	283,117	111.5

(1)資産

資産の総額は25,241,439千円で、前年度に比べると277,046千円　(1.1%）増加している。

固定資産は145,299千円（0.6%）増加している。これは主に、老朽管更新工事などにより配管設備等の構築物が増加したことによるものである。

流動資産は131,747千円（5.5%）増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

(2)負債

負債の総額は12,607,841千円で、前年度に比べると206,071千円（1.6%）減少している。

固定負債は157,835千円（2.4%）減少している。これは主に、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は43,254千円（4.3%）増加している。これは主に、水道施設費などのその他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は91,489千円（1.8%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

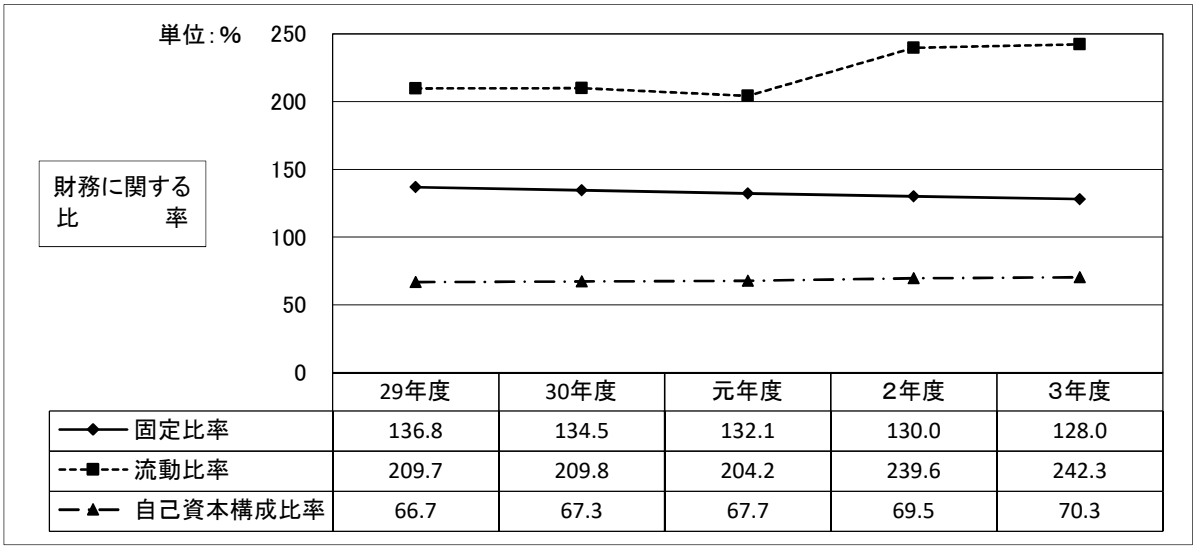
資本の総額は 12,633,598 千円で、前年度に比べると 483,117 千円（4.0%）増加している。

資本金は、200,000 千円（2.1%）増加している。これは、一般会計からの出資金 100,000 千円と、剰余金から 100,000 千円を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は 283,117 千円（11.5%）増加している。これは、資本金へ 100,000 千円を組み入れたものの、当年度純利益が 383,117 千円生じたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定比率	136.8	134.5	132.1	130.0	128.0
流動比率	209.7	209.8	204.2	239.6	242.3
自己資本構成比率	66.7	67.3	67.7	69.5	70.3

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 128.0%、流動比率は 242.3%、自己資本構成比率は 70.3%で、前年度に比べると固定比率は 2.0 ポイント低下し、流動比率は 2.7 ポイント、自己資本構成比率は 0.8 ポイントそれぞれ上昇している。

令和３年度決算審査付表

（磐田市水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目		単位	令和３年度	令和２年度	令和２年度に対する比率	すう勢比率 令和３年度	すう勢比率 令和２年度	備考
総人口（A）		人	167,663	169,013	% 99.2	% 98.8	% 99.6	年度末現在行政区域内人口
計画給水人口（B）		人	161,580	161,580	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口（C）		人	159,187	160,323	99.3	98.9	99.6	年度末現在給水人口
普及率	（C）/（A）×100	%	94.9	94.9	－	－	－	現在給水人口/総人口×100
普及率	（C）/（B）×100	%	98.5	99.2	－	－	－	現在給水人口/計画給水人口×100
給水戸数		戸	64,214	63,397	101.3	101.5	100.2	年度末現在
給水量		㎥	21,706,389	21,836,718	99.4	100.8	101.4	年間総給水量
有収水量		㎥	18,018,472	18,195,042	99.0	101.3	102.2	年間総有収水量
有収率		%	83.0	83.3	－	－	－	有収水量/給水量×100
１日平均有収水量		㎥	49,366	49,849	99.0	101.5	102.5	有収水量/年間日数
１戸年間平均有収水量		㎥	280.6	287.0	97.8	99.8	102.1	有収水量/給水戸数
１人年間平均有収水量		㎥	113.2	113.5	99.7	102.4	102.7	有収水量/現在給水人口
１人１日平均有収水量		ℓ	310.1	310.9	99.7	102.7	103.0	有収水量/(現在給水人口×年間日数)
導・送・配水管延長		km	1,390	1,388	100.1	100.3	100.1	年度末現在
職員数		人	23	24	95.8	104.5	109.1	年度末現在
１㎥当り費用		円	134.7	132.6	101.6	97.9	96.4	総費用/有収水量
１㎥当り収益		円	156.0	153.0	102.0	99.7	97.8	総収益/有収水量
１㎥当り供給単価		円	141.7	141.4	100.2	99.8	99.6	給水収益/有収水量

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．営業費用	2,315,803	95.4	2,281,258	94.6	100.1	98.6
(1) 原水及び浄水費	925,394	38.1	918,290	38.1	100.4	99.6
(2) 配水及び給水費	201,504	8.3	201,039	8.3	101.7	101.4
(3) 受託給水工事費	873	0.0	2,505	0.1	22.2	63.8
(4) 総係費	145,629	6.0	150,515	6.2	93.0	96.1
(5) 減価償却費	1,003,670	41.3	990,284	41.1	103.0	101.6
(6) 資産減耗費	38,495	1.6	18,331	0.8	66.6	31.7
(7) その他営業費用	239	0.0	293	0.0	85.1	104.4
２．営業外費用	109,241	4.5	128,894	5.3	82.5	97.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	108,772	4.5	113,731	4.7	82.5	86.3
(2) 雑支出	469	0.0	15,163	0.6	86.9	2,810.9
３．特別損失	2,540	0.1	2,172	0.1	136.5	116.7
(1) 固定資産売却損	0	0.0	23	0.0	皆減	172.5
(2) 過年度損益修正損	2,540	0.1	2,149	0.1	137.4	116.3
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－	－
小計	2,427,584	100.0	2,412,324	100.0	99.2	98.6
当年度純利益	383,117	－	419,071	－	113.8	124.5
合計	2,810,701	－	2,831,395	－	100.9	101.7

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．営業収益	2,568,713	91.4	2,588,970	91.4	101.0	101.8
(1) 給水収益	2,552,663	90.8	2,572,735	90.9	101.0	101.8
(2) 受託給水工事収益	944	0.0	3,122	0.1	26.7	88.3
(3) その他営業収益	15,105	0.5	13,113	0.5	120.8	104.9
２．営業外収益	240,981	8.6	242,372	8.6	100.2	100.8
(1) 受取利息及び配当金	6	0.0	30	0.0	7.7	38.7
(2) 他会計負担金	565	0.0	580	0.0	皆増	皆増
(3) 補助金	215	0.0	219	0.0	180.7	184.0
(4) 長期前受金戻入	225,864	8.0	223,032	7.9	101.6	100.3
(5) 雑収益	14,332	0.5	18,511	0.7	79.3	102.5
３．特別利益	1,007	0.0	53	0.0	312.8	16.5
(1) 固定資産売却益	0	0.0	11	0.0	－	皆増
(2) 過年度損益修正益	1,007	0.0	42	0.0	312.8	13.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－	－
合計	2,810,701	100.0	2,831,395	100.0	100.9	101.7

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．固定資産	22,701,016	89.9	22,555,717	90.4	101.8	101.2
(1) 有形固定資産	22,699,289	89.9	22,553,990	90.3	101.8	101.2
イ．土地	325,470	1.3	325,470	1.3	100.0	100.0
ロ．建物	344,477	1.4	359,018	1.4	92.2	96.1
ハ．構築物	20,902,826	82.8	20,717,730	83.0	102.1	101.2
ニ．機械及び装置	912,164	3.6	976,812	3.9	94.2	100.9
ホ．水道メーター	91,063	0.4	90,503	0.4	100.7	100.1
ヘ．車両運搬具	6,755	0.0	10,223	0.0	58.2	88.1
ト．工具器具備品	2,103	0.0	2,505	0.0	82.7	98.5
チ．建設仮勘定	114,429	0.5	71,728	0.3	212.8	133.4
(2) 無形固定資産	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
電話加入権	1,566	0.0	1,566	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	161	0.0	161	0.0	97.7	97.7
その他投資	161	0.0	161	0.0	97.7	97.7
２．流動資産	2,540,423	10.1	2,408,676	9.6	96.7	91.7
(1) 現金預金	2,229,198	8.8	2,089,197	8.4	99.5	93.2
(2) 未収金	306,239	1.2	313,436	1.3	80.4	82.3
イ．営業未収金	304,411	1.2	308,850	1.2	99.7	101.1
ロ．営業外未収金	788	0.0	500	0.0	24.9	15.8
ハ．その他未収金	1,040	0.0	4,085	0.0	1.4	5.7
(3) 貸倒引当金	△ 3,665	0.0	△ 3,877	0.0	91.9	97.2
(4) 貯蔵品	8,611	0.0	9,879	0.0	93.6	107.4
イ．原材料	5,091	0.0	5,005	0.0	109.1	107.3
ロ．貯蔵水道メーター	3,520	0.0	4,874	0.0	77.6	107.5
(5) 前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
イ．営業前払金	40	0.0	40	0.0	100.0	100.0
資産合計	25,241,439	100.0	24,964,393	100.0	101.3	100.2

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和２年度	令和元年度
１．固定負債	6,454,034	25.6	6,611,869	26.5	95.5	97.8
(1) 企業債	6,428,326	25.5	6,587,232	26.4	95.4	97.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,428,326	25.5	6,587,232	26.4	95.4	97.7
(2) 引当金	25,708	0.1	24,637	0.1	134.1	128.5
退職給付引当金	25,708	0.1	24,637	0.1	134.1	128.5
２．流動負債	1,048,562	4.1	1,005,308	4.0	81.5	78.1
(1) 企業債	558,906	2.2	551,658	2.2	105.2	103.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	558,906	2.2	551,658	2.2	105.2	103.8
(2) 未払金	318,100	1.3	280,148	1.1	52.8	46.5
イ．営業未払金	158,226	0.6	146,781	0.6	113.7	105.5
ロ．営業外未払金	1,284	0.0	34,328	0.1	皆増	皆増
ハ．その他未払金	158,590	0.6	99,040	0.4	34.3	21.4
(3) 未払費用	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
(4) 前受金	3,555	0.0	2,583	0.0	150.9	109.7
営業前受金	3,555	0.0	2,583	0.0	150.9	109.7
(5) 引当金	13,086	0.1	14,610	0.1	90.7	101.2
イ．賞与引当金	11,095	0.0	12,294	0.0	92.1	102.0
ロ．法定福利費引当金	1,991	0.0	2,316	0.0	83.6	97.2
(6) その他流動負債	154,914	0.6	156,309	0.6	119.6	120.7
イ．預り保証金	2,400	0.0	2,400	0.0	100.0	100.0
ロ．下水道使用料預り金	152,514	0.6	153,909	0.6	120.0	121.1
ハ．その他預り金	1	0.0	0	0.0	皆増	－
３．繰延収益	5,105,245	20.2	5,196,734	20.8	97.4	99.1
(1) 長期前受金	10,663,372	42.2	10,548,252	42.3	102.6	101.5
イ．受贈財産評価額	941,051	3.7	884,026	3.5	111.3	104.6
ロ．補助金	1,454,125	5.8	1,459,654	5.8	99.3	99.6
ハ．負担金	7,648,340	30.3	7,583,793	30.4	102.5	101.6
ニ．繰入金	608,979	2.4	610,858	2.4	99.7	100.0
ホ．その他長期前受金	10,878	0.0	9,921	0.0	120.2	109.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,558,127	△ 22.0	△ 5,351,518	△ 21.4	107.9	103.9
イ．受贈財産評価額	△ 242,231	△ 1.0	△ 220,609	△ 0.9	121.5	110.7
ロ．補助金	△ 670,336	△ 2.7	△ 640,581	△ 2.6	110.3	105.4
ハ．負担金	△ 4,305,400	△ 17.1	△ 4,163,146	△ 16.7	106.9	103.3
ニ．繰入金	△ 338,688	△ 1.3	△ 325,867	△ 1.3	108.5	104.4
ホ．その他長期前受金	△ 1,471	0.0	△ 1,314	0.0	133.8	119.6
４．資本金	9,886,390	39.2	9,686,390	38.8	104.2	102.1
(1) 資本金	9,886,390	39.2	9,686,390	38.8	104.2	102.1
イ．固有資本金	141,203	0.6	141,203	0.6	100.0	100.0
ロ．出資金	4,379,787	17.4	4,279,787	17.1	104.8	102.4
ハ．組入資本金	5,194,924	20.6	5,094,924	20.4	104.0	102.0
ニ．繰入資本金	170,476	0.7	170,476	0.7	100.0	100.0
５．剰余金	2,747,209	10.9	2,464,092	9.9	128.1	114.9
(1) 資本剰余金	639,144	2.5	639,144	2.6	100.0	100.0
イ．受贈財産評価額	36,628	0.1	36,628	0.1	100.0	100.0
ロ．国庫（県）補助金	17,805	0.1	17,805	0.1	100.0	100.0
ハ．工事負担金	197,135	0.8	197,135	0.8	100.0	100.0
ニ．水道施設負担金	1	0.0	1	0.0	100.0	100.0
ホ．繰入金	386,148	1.5	386,148	1.5	100.0	100.0
ヘ．保険差益	1,395	0.0	1,395	0.0	100.0	100.0
ト．その他資本剰余金	31	0.0	31	0.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	2,108,065	8.4	1,824,947	7.3	140.0	121.2
イ．建設改良積立金	1,524,947	6.0	1,305,877	5.2	142.6	122.1
ロ．当年度未処分利益剰余金	583,117	2.3	519,071	2.1	133.6	118.9
負債資本合計	25,241,439	100.0	24,964,393	100.0	101.3	100.2

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和３年度	令和２年度	令和元年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	89.9	90.4	89.5
	２．流動資産構成比率	%	10.1	9.6	10.5
	３．固定負債構成比率	%	25.6	26.5	27.1
	４．流動負債構成比率	%	4.1	4.0	5.2
	５．自己資本構成比率	%	70.3	69.5	67.7
財務比率	６．固定比率	%	128.0	130.0	132.1
	７．固定資産対長期資本比率	%	93.8	94.1	94.3
	８．流動比率	%	242.3	239.6	204.2
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	241.5	238.6	203.5
	10．現金預金比率	%	212.6	207.8	174.2
	11．負債比率	%	71.1	73.9	78.7
回転率	12．総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1
	13．自己資本回転率	回	0.1	0.2	0.2
	14．固定資産回転率	回	0.1	0.1	0.1
	15．流動資産回転率	回	1.0	1.0	1.0
	16．減価償却率	%	4.3	4.3	4.3
収益率	17．総資本利益率	%	1.5	1.7	1.4
	18．自己資本利益率	%	2.2	2.4	2.0
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	115.8	117.4	113.7
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	110.9	113.5	110.0
その他	21．利子負担率	%	1.6	1.6	1.8
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	39.8	37.7	37.6

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式	説　　明
固定資産 / 総資産 ×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。（両者の比率の合計は100となる）
流動資産 / 総資産 ×100	大であるほど流動性が良好である。（両者の比率の合計は100となる）
固定負債 / 総資本 ×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。（三者の比率の合計は100となる）
流動負債 / 総資本 ×100	小であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
自己資本 / 総資本 ×100	大であるほど健全性がある。（三者の比率の合計は100となる）
固定資産 / 自己資本 ×100	100％以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100％以下が望ましい。
流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200％以上である。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100％以上である。
現金預金 / 流動負債 ×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20％以上である。
負債 / 自己資本 ×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100％以下が望ましい。
営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。
営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均（固定資産－建設仮勘定）	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
当年度純利益 / 平均総資本 ×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。
営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。
支払利息及び企業債取扱諸費 / 借入金（企業債） ×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
企業債償還額 / 減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐田市下水道事業会計

磐田市下水道事業会計

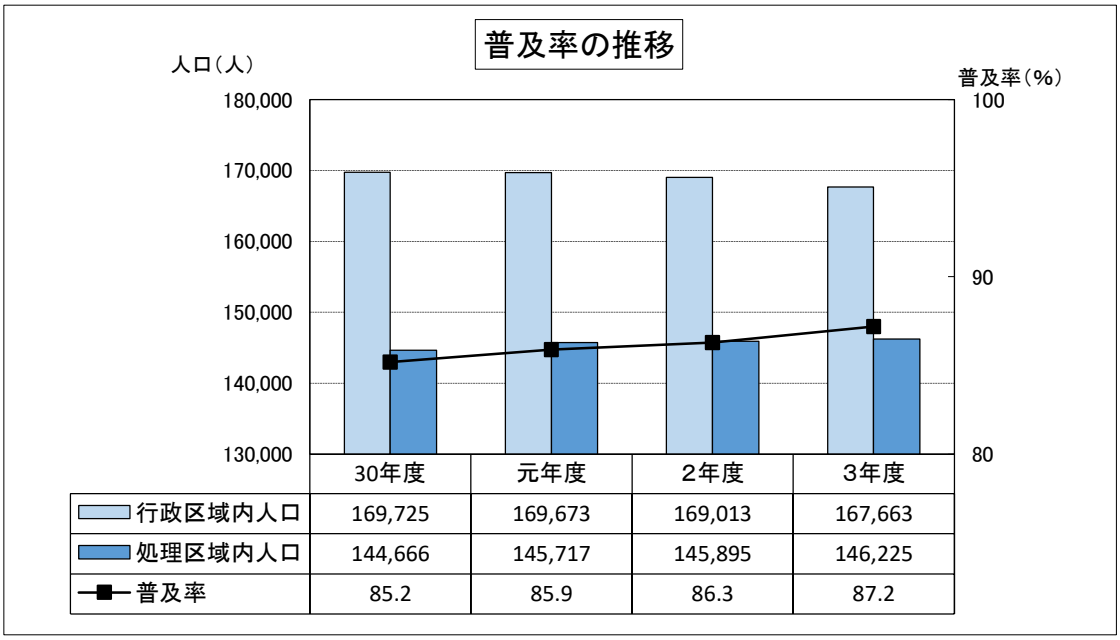
１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

項　　目	単位	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
				増　減	比率（%）
行政区域内人口　(A)	人	167,663	169,013	△ 1,350	99.2
処理区域内人口　(B)	人	146,225	145,895	330	100.2
普及率（人口）　(B/A)	%	87.2	86.3	0.9	－
接続人口　(C)	人	136,374	136,486	△ 112	99.9
接続率（人口）　(C/B)	%	93.3	93.6	△ 0.3	－
処理区域内戸数　(D)	戸	60,799	60,352	447	100.7
接続戸数　(E)	戸	56,550	55,975	575	101.0
接続率（戸）　(E/D)	%	93.0	92.7	0.3	－
処理水量　(F)	㎥	15,191,520	15,022,605	168,915	101.1
有収水量　(G)	㎥	14,719,508	14,735,720	△ 16,212	99.9
有収率　(G/F)	%	96.9	98.1	△ 1.2	－

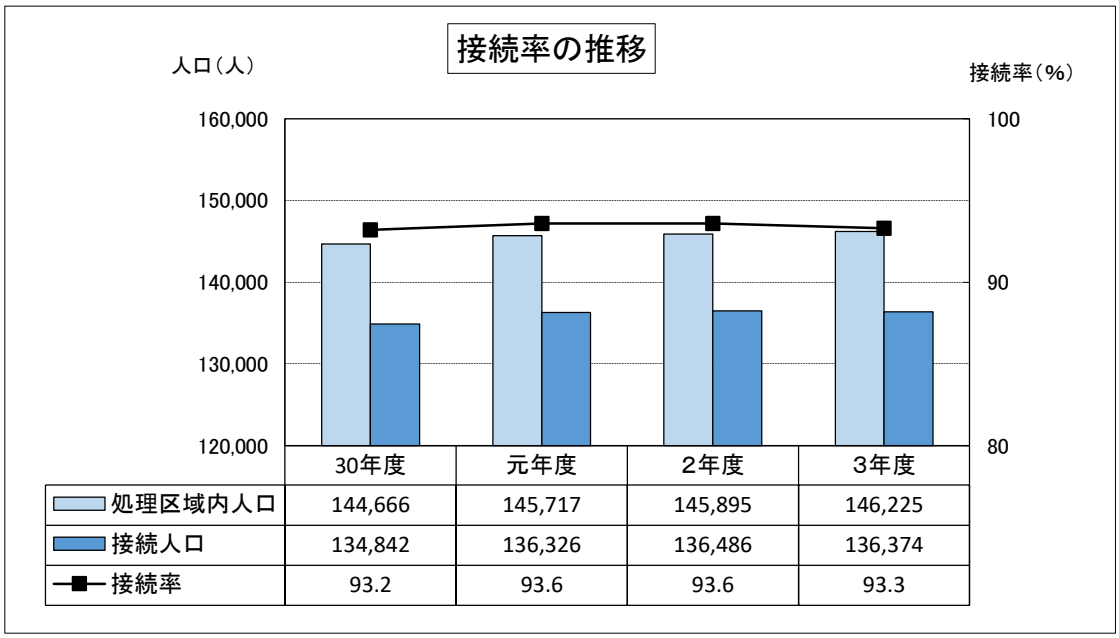
(1) 処理区域内人口、接続戸数の状況

処理区域内人口は 146,225 人で、前年度に比べると 330 人(0.2%)増加した。普及率は 87.2%で 0.9 ポイント増加し、接続率は 93.3%で 0.3 ポイント減少している。また、接続戸数は 56,550 戸で、前年度に比べると 575 戸（1.0%）増加した。



※普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

市の総人口に対する下水道及び農業集落排水施設を利用できる区域内の人口の割合を示す。



	30年度	元年度	2年度	3年度
処理区域内人口	144,666	145,717	145,895	146,225
接続人口	134,842	136,326	136,486	136,374
接続率	93.2	93.6	93.6	93.3

※接続率＝接続人口／処理区域内人口×100

下水道及び農業集落排水施設が利用できる区域内の人口に対して、実際に下水道等を利用している人口の割合を示す。

(2) 下水処理の状況

処理水量は 15,191,520 ㎥、有収水量は 14,719,508 ㎥で、前年度に比べると処理水量が 168,915 ㎥（1.1%）増加し、有収水量が 16,212 ㎥（0.1%）減少している。また、有収率は 96.9%で、前年度に比べると 1.2 ポイント減少している。

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
下水道事業収益	6,662,496	6,730,919	68,423	100.0	101.0
営業収益	2,093,204	2,147,137	53,933	31.9	102.6
営業外収益	4,566,192	4,561,523	△ 4,669	67.8	99.9
特別利益	3,100	22,259	19,159	0.3	718.0

下水道事業収益は6,730,919千円で、予算額に対して68,423千円上回り、執行率は101.0%となっている。これは主に、営業収益において予算では年間総有収水量及び下水道使用料を約1,426万㎥　1,853,208千円と見込んでいたが、決算では同約1,472万㎥　1,907,223千円となった結果である。

支　出　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
下水道事業費用	6,094,475	5,950,534	0	143,941	100.0	97.6
営業費用	5,535,972	5,422,284	0	113,688	91.1	97.9
営業外費用	549,733	525,564	0	24,169	8.8	95.6
特別損失	2,721	2,686	0	35	0.0	98.7
予備費	6,049	0	0	6,049	0.0	0.0

下水道事業費用は、5,950,534千円で、予算額に対して143,941千円の不用額が生じ、執行率は、97.6%となっている。不用額の主なものは、営業費用において減価償却費が14,406千円、営業外費用において消費税及び地方消費税が19,544千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	1,784,094	1,617,941	△ 166,153	100.0	90.7
企業債	819,500	722,500	△ 97,000	44.7	88.2
負担金及び分担金	55,428	70,095	14,667	4.3	126.5
出資金	413,461	413,461	0	25.6	100.0
国庫（県）補助金	495,705	411,885	△ 83,820	25.5	83.1

資本的収入は1,617,941千円で、予算額に対して166,153千円下回り、執行率は90.7%となっている。これは主に、企業債が97,000千円、国庫補助金が83,820千円それぞれ予算額を下回ったことによるものである。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	3,971,008	3,730,477	198,000	42,531	100.0	93.9
建設改良費	1,513,385	1,279,856	198,000	35,529	34.3	84.6
企業債償還金	2,450,622	2,450,621	0	1	65.7	100.0
国庫(県)補助金返還金	1	0	0	1	0.0	0.0
予備費	7,000	0	0	7,000	0.0	0.0

資本的支出は 3,730,477 千円で、予算額に対して 42,531 千円の不用額が生じ、執行率は93.9%となっている。不用額の主なものは、建設改良費において汚水管路建設改良費の委託料が13,940千円及び工事請負費が6,882千円となっている。

翌年度繰越額は、大島排水ポンプ場建設工事、南部第４ポンプ場及び浜橋排水ポンプ場の耐震診断業務委託にかかるものである。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,112,536千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	59,507 千円
減債積立金	765,363 千円
過年度分損益勘定留保資金	67,240 千円
当年度分損益勘定留保資金	1,220,427 千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和３年度	令和２年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		6,535,371	6,695,463	△ 160,092	97.6
		営業収益	1,973,891	1,969,924	3,967	100.2
		営業外収益	4,561,480	4,725,539	△ 164,059	96.5
	経常費用		5,834,010	5,928,756	△ 94,746	98.4
		営業費用	5,287,546	5,326,416	△ 38,870	99.3
		営業外費用	546,465	602,340	△ 55,875	90.7
	経常利益		701,361	766,707	△ 65,346	91.5
特別収支	特別利益		22,177	4,469	17,708	496.2
	特別損失		2,660	5,813	△ 3,153	45.8
当年度純利益			720,878	765,363	△ 44,485	94.2
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額			765,363	510,581	254,782	149.9
当年度未処分利益剰余金			1,486,241	1,275,944	210,297	116.5

(1) 損益の状況

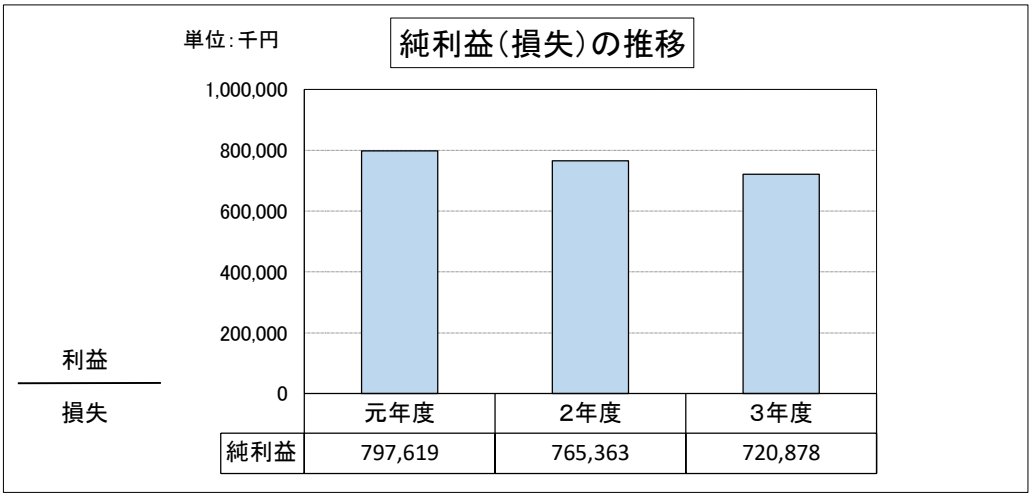
令和３年度は、経常収支において収益が 6,535,371 千円、費用が 5,834,010 千円となり、差引き 701,361 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 19,517 千円の利益が生じており、収支全体では 720,878 千円の当年度純利益を計上し、その他未処分利益剰余金変動額 765,363 千円と合わせて 1,486,241 千円の当年度未処分利益剰余金が生じている。なお、令和２年度未処分利益剰余金 1,275,944 千円については、減債積立金 765,363 千円及び自己資本金への組入れ 510,581 千円により全額を処分したため、令和３年度の前年度繰越利益剰余金は０円となっている。

経常収益は、前年度に比べると 160,092 千円（2.4％）減少、経常費用が 94,746 千円（1.6％）減少し、経常利益は 65,346 千円（8.5％）減少している。

特別利益は 22,177 千円で、17,708 千円（396.2％）増加している。特別損失は 2,660 千円で、3,153 千円（54.2％）減少している。

純利益(損失)の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：%）

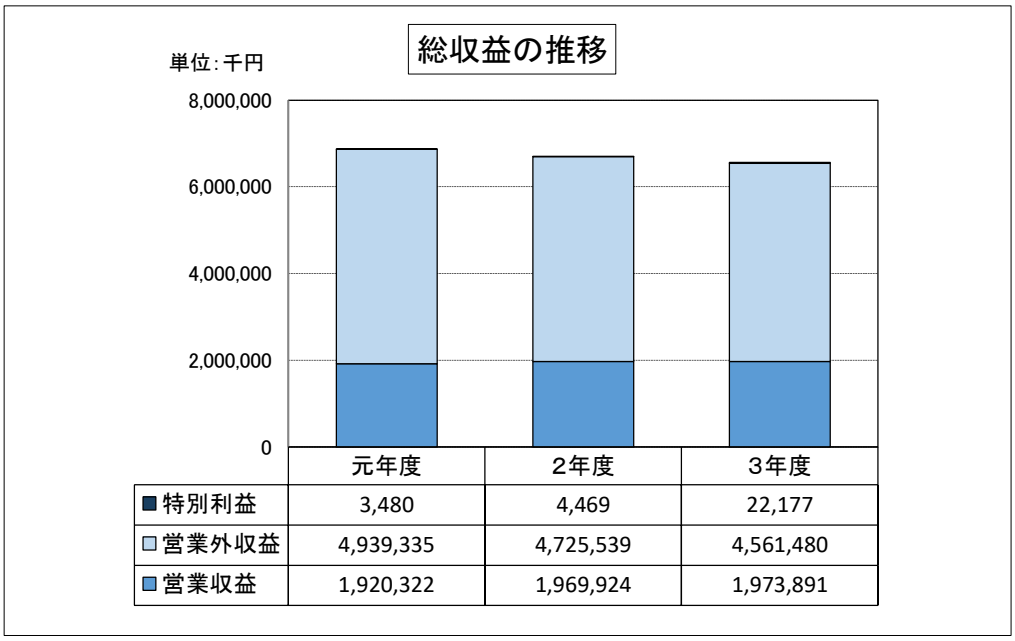
科　　目	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業収益	1,973,891	1,969,924	3,967	100.2
下水道使用料	1,733,983	1,736,309	△ 2,326	99.9
雨水処理負担金	239,695	233,247	6,448	102.8
その他営業収益	214	367	△ 153	58.3
営業外収益	4,561,480	4,725,539	△ 164,059	96.5
他会計負担金	4,330	780	3,550	555.1
他会計補助金	2,431,951	2,554,280	△ 122,329	95.2
国庫（県）補助金	3,065	3,949	△ 884	77.6
長期前受金戻入	2,120,318	2,166,058	△ 45,740	97.9
雑収益	1,816	472	1,344	384.7
特別利益	22,177	4,469	17,708	496.2
総収益	6,557,548	6,699,932	△ 142,384	97.9

営業収益は、前年度に比べると 3,967 千円（0.2%）増加している。これは主に、一般会計からの雨水処理負担金が増加したことによるものである。

営業外収益は、164,059 千円（3.5%）減少している。これは主に、一般会計からの補助金が減少したことによるものである。

特別利益は 17,708 千円（396.2%）増加している。これは主に、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
営業費用	5,287,546	5,326,416	△ 38,870	99.3
汚水管渠費	125,093	124,409	684	100.5
処理場費	958,295	950,870	7,425	100.8
普及指導費	9,964	1,006	8,958	990.5
業務費	81,218	82,384	△ 1,166	98.6
汚水総係費	134,098	137,147	△ 3,049	97.8
雨水管渠費	7,368	10,689	△ 3,321	68.9
雨水ポンプ場費	192,479	186,521	5,958	103.2
減価償却費	3,778,274	3,825,018	△ 46,744	98.8
資産減耗費	755	8,371	△ 7,616	9.0
営業外費用	546,465	602,340	△ 55,875	90.7
支払利息及び企業債取扱諸費	503,086	558,585	△ 55,499	90.1
雑支出	43,379	43,756	△ 377	99.1
特別損失	2,660	5,813	△ 3,153	45.8
総費用	5,836,670	5,934,569	△ 97,899	98.4

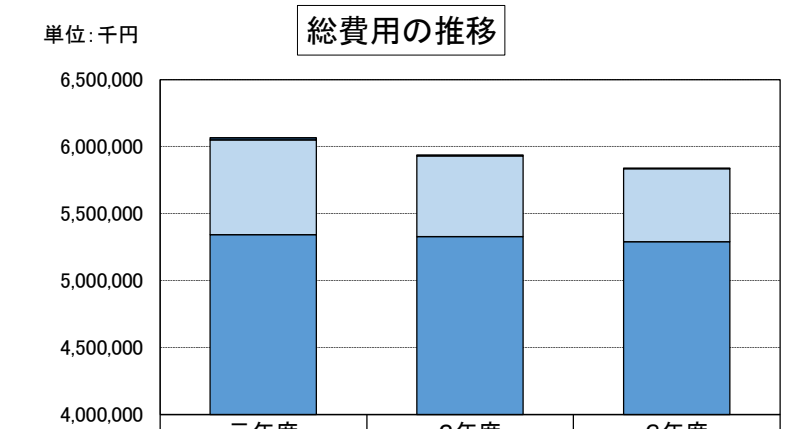
営業費用は5,287,546千円となり、前年度に比べると38,870千円（0.7%）減少している。

減価償却費は46,744千円（1.2%）減少している。これは主に、処理場用機械設備の減価償却費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると55,875千円（9.3%）減少している。これは主に、企業債の利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べると3,153千円（54.2%）減少している。これは主に、地方公営企業法適用前の貸倒引当金繰入額の皆減によるものである。

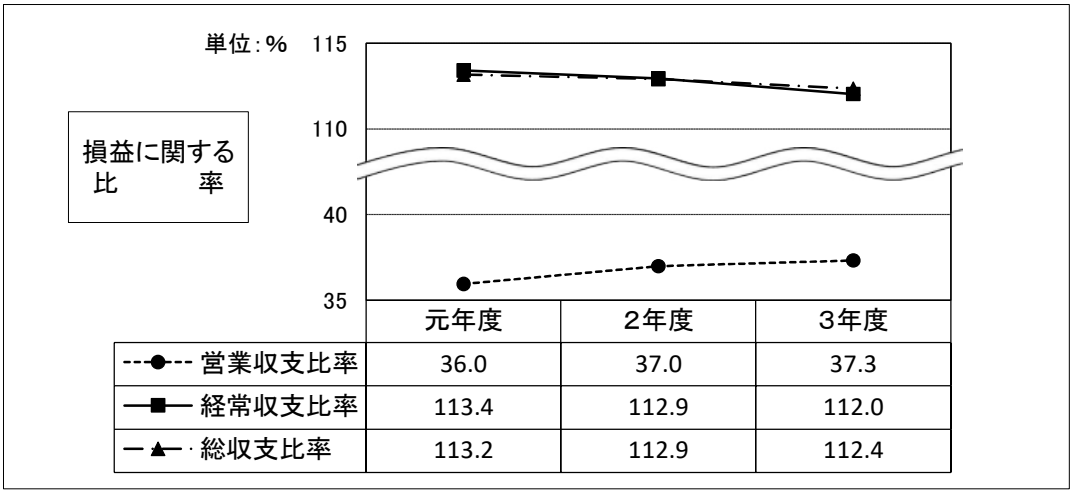
総費用の推移は次のとおりである。



	元年度	2年度	3年度
特別損失	16,718	5,813	2,660
営業外費用	707,706	602,340	546,465
営業費用	5,341,094	5,326,416	5,287,546

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



①営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 37.3%、経常収支比率は 112.0%、総収支比率は 112.4%で、前年度に比べると営業収支比率は 0.3 ポイント上昇し、経常収支比率は 0.9 ポイント、総収支比率は 0.5 ポイントそれぞれ低下した。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

１㎥当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

（単位：円／㎥）

区　分	令和３年度	令和２年度	増　減
使用料単価	117.80	117.83	△ 0.03
汚水処理原価	235.48	238.21	△ 2.73
利　　益	△ 117.68	△ 120.38	2.70

※使用料単価＝下水道使用料／年間総有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量

１㎥当たりの使用料単価は、前年度に比べると 3 銭低下し 117 円 80 銭となっている。また、１㎥当たりの汚水処理原価は、２円 73 銭低下し、235 円 48 銭となっている。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を 117 円 68 銭下回っている。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和３年度	令和２年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		97,724,091	99,456,360	△ 1,732,269	98.3
	固定資産	96,181,526	98,445,793	△ 2,264,267	97.7
	流動資産	1,542,565	1,010,567	531,998	152.6
負債資本合計		97,724,091	99,456,360	△ 1,732,269	98.3
負　債		76,677,832	79,544,552	△ 2,866,720	96.4
	固定負債	25,406,438	27,039,134	△ 1,632,696	94.0
	流動負債	2,736,398	2,626,406	109,992	104.2
	繰延収益	48,534,996	49,879,013	△ 1,344,017	97.3
資　本		21,046,259	19,911,808	1,134,451	105.7
	資本金	17,499,800	16,585,645	914,155	105.5
	剰余金	3,546,459	3,326,162	220,297	106.6

(1) 資産

資産総額は 97,724,091 千円で、前年度に比べると 1,732,269 千円（1.7%）減少している。

固定資産は、2,264,267 千円（2.3%）減少している。これは主に、構築物等の資産が増加したものの、減価償却費が上回ったことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 76,677,832 千円で、前年度に比べると 2,866,720 千円（3.6%）減少している。

固定負債は 1,632,696 千円（6.0%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 109,992 千円（4.2%）増加している。これは主に、汚水管路建設改良費等のその他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 1,344,017 千円（2.7%）減少している。これは、収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

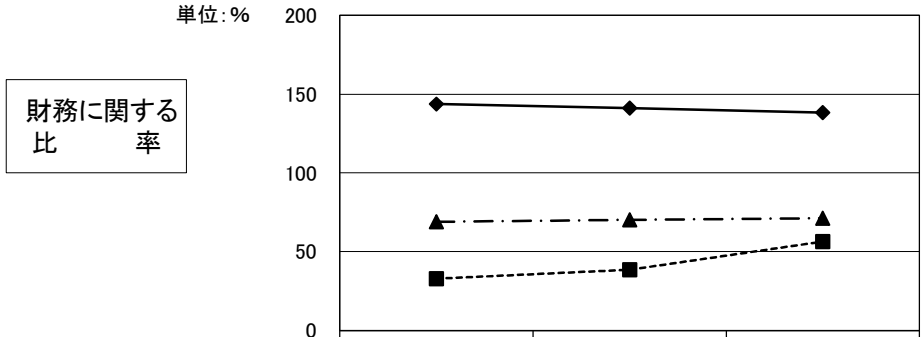
資本の総額は 21,046,259 千円で、前年度に比べると 1,134,451 千円（5.7%）増加している。

資本金は 914,155 千円（5.5%）増加している。これは、一般会計からの出資金 403,574 千円と、剰余金から 510,581 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 220,297 千円（6.6%）増加している。これは主に、資本金へ 510,581 千円を組み入れたものの、当年度純利益が 720,878 千円生じたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	元年度	2年度	3年度
固定比率	143.6	141.1	138.2
流動比率	32.9	38.5	56.4
自己資本構成比率	69.0	70.2	71.2

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100
　固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）
②流動比率＝流動資産／流動負債×100
　短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）
③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100
　経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 138.2%、流動比率は 56.4%、自己資本構成比率は 71.2%で、前年度に比べると固定比率は 2.9 ポイント低下し、流動比率は 17.9 ポイント、自己資本構成比率は 1.0 ポイントそれぞれ上昇している。

令和３年度決算審査付表

（磐田市下水道事業会計）

付表１．業務実績表

項目	単位	令和３年度	令和２年度	令和２年度に対する比率	すう勢比率 令和３年度	すう勢比率 令和２年度	備考
総人口（A）	人	167,663	169,013	% 99.2	% 98.8	% 99.6	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口（B）	人	146,225	145,895	100.2	100.3	100.1	年度末現在処理区域内人口
現在接続人口（C）	人	136,374	136,486	99.9	100.0	100.1	年度末現在接続人口
普及率 （B）/（A）×100	%	87.2	86.3	－	－	－	区域内人口/総人口×100
接続率 （C）/（B）×100	%	93.3	93.6	－	－	－	現在接続人口/区域内人口×100
処理区域内戸数（D）	戸	60,799	60,352	100.7	102.4	101.6	年度末現在処理区域内戸数
現在接続戸数（E）	戸	56,550	55,975	101.0	101.8	100.8	年度末現在接続戸数
接続率 （E）/（D）×100	%	93.0	92.7	－	－	－	現在接続戸数/区域内戸数×100
処理水量	㎥	15,191,520	15,022,605	101.1	99.4	98.3	年間総処理水量
１日平均処理水量	㎥	41,621	41,158	101.1	99.6	98.5	処理水量/年間日数
有収水量	㎥	14,719,508	14,735,720	99.9	102.7	102.8	年間総有収水量
有収率	%	96.9	98.1	－	－	－	有収水量/処理水量×100
１日平均有収水量	㎥	40,327	40,372	99.9	103.0	103.1	有収水量/年間日数
１戸年間平均有収水量	㎥	260.3	263.3	98.9	100.9	102.1	有収水量/現在接続戸数
１人年間平均有収水量	㎥	107.9	108.0	99.9	102.7	102.8	有収水量/現在接続人口
１人１日平均有収水量	ℓ	295.7	295.8	100.0	103.0	103.0	有収水量/(現在接続人口×年間日数)
職員数	人	21	21	100.0	91.3	91.3	年度末現在
１㎥当り費用	円	396.5	402.7	98.5	93.7	95.1	総費用/有収水量
１㎥当り収益	円	445.5	454.7	98.0	93.0	94.9	総収益/有収水量
１㎥当り使用料単価	円	117.8	117.8	100.0	99.4	99.4	下水道使用料/有収水量

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．営業費用	5,287,546	90.6	5,326,416	89.8	99.0	99.7
(1) 汚水管渠費	125,093	2.1	124,409	2.1	82.2	81.8
(2) 処理場費	958,295	16.4	950,870	16.0	99.2	98.5
(3) 普及指導費	9,964	0.2	1,006	0.0	2,146.2	216.6
(4) 業務費	81,218	1.4	82,384	1.4	99.6	101.0
(5) 汚水総係費	134,098	2.3	137,147	2.3	96.7	98.9
(6) 雨水管渠費	7,368	0.1	10,689	0.2	54.6	79.2
(7) 雨水ポンプ場費	192,479	3.3	186,521	3.1	118.0	114.4
(8) 減価償却費	3,778,274	64.7	3,825,018	64.5	98.8	100.0
(9) 資産減耗費	755	0.0	8,371	0.1	皆増	皆増
２．営業外費用	546,465	9.4	602,340	10.1	77.2	85.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	503,086	8.6	558,585	9.4	81.4	90.4
(2) 雑支出	43,379	0.7	43,756	0.7	48.5	48.9
３．特別損失	2,660	0.0	5,813	0.1	15.9	34.8
(1) 過年度損益修正損	2,660	0.0	2,492	0.0	198.4	185.9
(2) その他特別損失	0	0.0	3,321	0.1	皆減	21.6
小計	5,836,670	100.0	5,934,569	100.0	96.2	97.8
当年度純利益	720,878	－	765,363	－	90.4	96.0
合計	6,557,548	－	6,699,932	－	95.5	97.6

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：%）

貸方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．営業収益	1,973,891	30.1	1,969,924	29.4	102.8	102.6
(1) 下水道使用料	1,733,983	26.4	1,736,309	25.9	102.1	102.3
(2) 雨水処理負担金	239,695	3.7	233,247	3.5	108.0	105.1
(3) その他営業収益	214	0.0	367	0.0	58.6	100.8
２．営業外収益	4,561,480	69.6	4,725,539	70.5	92.4	95.7
(1) 他会計負担金	4,330	0.1	780	0.0	424.5	76.5
(2) 他会計補助金	2,431,951	37.1	2,554,280	38.1	88.4	92.8
(3) 国庫（県）補助金	3,065	0.0	3,949	0.1	16.3	21.0
(4) 長期前受金戻入	2,120,318	32.3	2,166,058	32.3	97.8	99.9
(5) 雑収益	1,816	0.0	472	0.0	403.9	105.1
３．特別利益	22,177	0.3	4,469	0.1	637.3	128.4
(1) 過年度損益修正益	21,985	0.3	4,469	0.1	631.8	128.4
(2) その他特別利益	191	0.0	0	0.0	皆増	－
合計	6,557,548	100.0	6,699,932	100.0	95.5	97.6

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．固定資産	96,181,526	98.4	98,445,793	99.0	95.4	97.6
(1) 有形固定資産	96,178,494	98.4	98,442,769	99.0	95.4	97.6
イ．土地	2,895,939	3.0	2,895,939	2.9	100.8	100.8
ロ．建物	5,691,376	5.8	5,896,822	5.9	93.3	96.6
ハ．構築物	79,710,673	81.6	81,088,216	81.5	96.4	98.1
ニ．機械及び装置	7,568,352	7.7	8,354,825	8.4	83.0	91.6
ホ．車両運搬具	1,194	0.0	391	0.0	225.2	73.7
ヘ．工具、器具及び備品	6,073	0.0	5,049	0.0	174.4	145.0
ト．建設仮勘定	304,887	0.3	201,527	0.2	933.6	617.1
(2) 無形固定資産	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
電話加入権	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
(3) 投資	8	0.0	0	0.0	皆増	－
その他投資	8	0.0	0	0.0	皆増	－
２．流動資産	1,542,565	1.6	1,010,567	1.0	155.4	101.8
(1) 現金預金	1,147,068	1.2	625,720	0.6	177.1	96.6
(2) 未収金	399,700	0.4	388,906	0.4	115.5	112.4
イ．営業未収金	371,597	0.4	372,697	0.4	109.5	109.9
ロ．営業外未収金	18,088	0.0	14,922	0.0	68,666.5	56,647.2
ハ．その他未収金	10,015	0.0	1,287	0.0	146.8	18.9
(3) 貸倒引当金	△ 4,202	0.0	△ 4,059	0.0	531.4	513.3
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	－	－
資産合計	97,724,091	100.0	99,456,360	100.0	96.0	97.7

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．固定負債	25,406,438	26.0	27,039,134	27.2	88.9	94.7
(1) 企業債	25,406,438	26.0	27,039,134	27.2	88.9	94.7
建設改良等の財源に充てるための企業債	25,406,438	26.0	27,039,134	27.2	88.9	94.7
２．流動負債	2,736,398	2.8	2,626,406	2.6	90.6	87.0
(1) 企業債	2,355,195	2.4	2,450,621	2.5	92.8	96.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,355,195	2.4	2,450,621	2.5	92.8	96.5
(2) 未払金	366,427	0.4	160,511	0.2	78.9	34.6
イ．営業未払金	107,237	0.1	89,190	0.1	101.4	84.3
ロ．営業外未払金	13,854	0.0	0	0.0	40.0	皆減
ハ．その他未払金	245,336	0.3	71,320	0.1	75.8	22.0
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
営業前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(4) 引当金	12,575	0.0	13,074	0.0	91.2	94.8
イ．賞与引当金	10,449	0.0	10,888	0.0	86.7	90.4
ロ．法定福利費引当金	2,126	0.0	2,186	0.0	122.1	125.6
(5) その他流動負債	2,200	0.0	2,200	0.0	100.0	100.0
イ．預り保証金	2,200	0.0	2,200	0.0	100.0	100.0
ロ．その他預り金	0	0.0	0	0.0	－	－
３．繰延収益	48,534,996	49.7	49,879,013	50.2	94.2	96.8
(1) 長期前受金	54,982,234	56.3	54,206,495	54.5	102.4	101.0
イ．受贈財産評価額	3,979,806	4.1	3,634,665	3.7	111.5	101.8
ロ．国庫（県）補助金	36,798,260	37.7	36,431,759	36.6	102.0	101.0
ハ．受益者負担金及び分担金	3,493,657	3.6	3,429,514	3.4	104.9	103.0
ニ．他会計負担金	500	0.0	500	0.0	138.9	138.9
ホ．他会計補助金	10,710,009	11.0	10,710,056	10.8	100.0	100.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,447,237	△ 6.6	△ 4,327,482	△ 4.4	297.5	199.7
イ．受贈財産評価額	△ 357,144	△ 0.4	△ 236,643	△ 0.2	303.8	201.3
ロ．国庫（県）補助金	△ 4,417,601	△ 4.5	△ 2,970,387	△ 3.0	296.9	199.6
ハ．受益者負担金及び分担金	△ 304,306	△ 0.3	△ 201,515	△ 0.2	303.0	200.7
ニ．他会計負担金	△ 17	△ 0.0	△ 7	△ 0.0	－	－
ホ．他会計補助金	△ 1,368,169	△ 1.4	△ 918,930	△ 0.9	296.6	199.2
４．資本金	17,499,800	17.9	16,585,645	16.7	110.2	104.5
(1) 資本金	17,499,800	17.9	16,585,645	16.7	110.2	104.5
イ．固有資本金	15,479,457	15.8	15,479,457	15.6	100.0	100.0
ロ．出資金	1,222,724	1.3	819,151	0.8	308.3	206.5
ハ．組入資本金	797,619	0.8	287,038	0.3	皆増	皆増
ニ．繰入資本金	0	0.0	0	0.0	－	－
５．剰余金	3,546,459	3.6	3,326,162	3.3	124.5	116.8
(1) 資本剰余金	2,060,218	2.1	2,050,218	2.1	100.5	100.0
イ．受贈財産評価額	3,024	0.0	3,024	0.0	100.0	100.0
ロ．国庫（県）補助金	1,481,103	1.5	1,471,103	1.5	100.7	100.0
ハ．受益者負担金及び分担金	6,217	0.0	6,217	0.0	100.0	100.0
ニ．他会計補助金	569,874	0.6	569,874	0.6	100.0	100.0
ホ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 利益剰余金	1,486,241	1.5	1,275,944	1.3	186.3	160.0
イ．減債積立金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．当年度未処分利益剰余金	1,486,241	1.5	1,275,944	1.3	186.3	160.0
負債資本合計	97,724,091	100.0	99,456,360	100.0	96.0	97.7

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和３年度	令和２年度	令和元年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	98.4	99.0	99.0
	２．流動資産構成比率	%	1.6	1.0	1.0
	３．固定負債構成比率	%	26.0	27.2	28.1
	４．流動負債構成比率	%	2.8	2.6	2.9
	５．自己資本構成比率	%	71.2	70.2	69.0
財務比率	６．固定比率	%	138.2	141.1	143.6
	７．固定資産対長期資本比率	%	101.3	101.7	102.1
	８．流動比率	%	56.4	38.5	32.9
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	56.4	38.5	32.9
	10．現金預金比率	%	41.9	23.8	21.5
	11．負債比率	%	110.2	114.0	118.3
回転率	12．総資本回転率	回	0.0	0.0	－
	13．自己資本回転率	回	0.0	0.0	－
	14．固定資産回転率	回	0.0	0.0	－
	15．流動資産回転率	回	1.5	2.0	－
	16．減価償却率	%	3.9	3.9	3.8
収益率	17．総資本利益率	%	0.7	0.8	－
	18．自己資本利益率	%	1.0	1.1	－
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	112.4	112.9	113.2
	20．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	%	37.3	37.0	36.0
その他	21．利子負担率	%	1.8	1.9	2.0
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	54.5	55.3	56.4

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
　　総資産＝固定資産＋流動資産
　　総資本＝資本＋負債

算　　式		説　　明	
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある。	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本＋固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
営業収益－受託工事収益 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
営業収益－受託工事収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
営業収益－受託工事収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金（企業債）	×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）

磐 田 市 病 院 事 業 会 計

磐田市病院事業会計

１．業務実績

業務の実績は、次のとおりである。

（単位　患者数：人、比率：％）

項　　目		令和３年度	令和２年度	前年度対比	
				増　減	比　率
診　療　患　者　数		418,106	408,487	9,619	102.4
内訳	入院患者	138,475	143,238	△ 4,763	96.7
	外来患者	279,631	265,249	14,382	105.4
１日平均入院患者数		379.4	392.4	△ 13.0	96.7
１日平均外来患者数		1,155.5	1,091.6	63.9	105.9
病床利用率		75.9	78.5	△ 2.6	－
入院外来患者比率		201.9	185.2	16.7	－

①外来診療日数　令和３年度：242 日、令和２年度：243 日

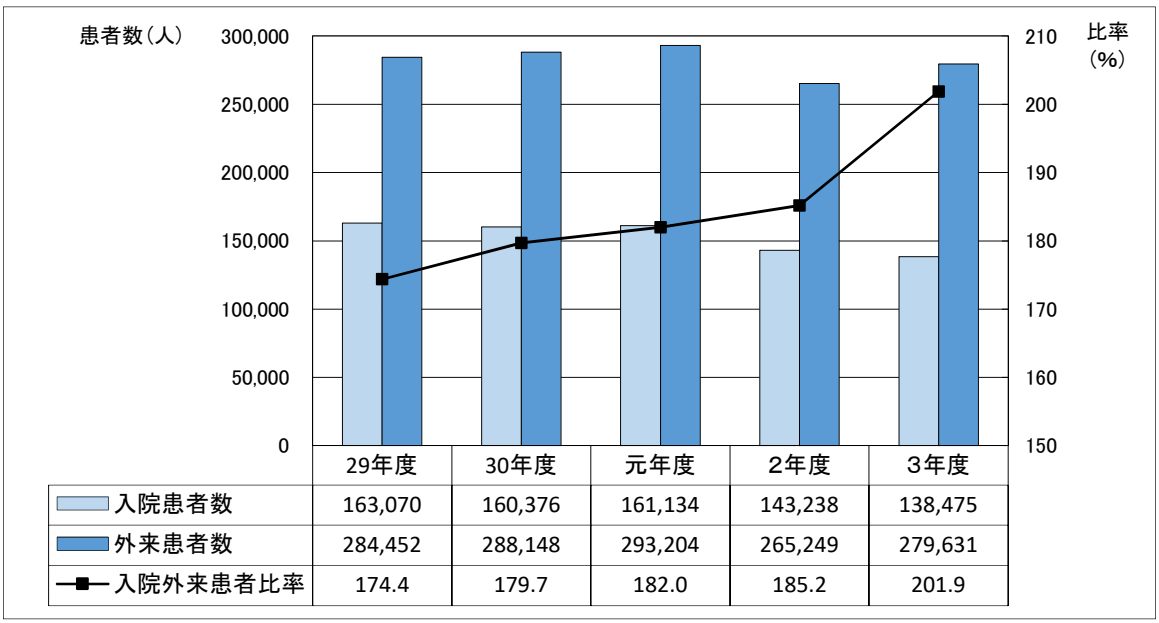
②病床利用率＝年間入院患者数／年病床数（500 床×年間日数）×100

③入院外来患者比率＝年外来患者数／年入院患者数×100

(1) 患者数の状況

令和３年度における延患者数は 418,106 人で、前年度に比べると 9,619 人（2.4%）増加している。内訳は入院患者数が 4,763 人（3.3%）減少し、外来患者数が 14,382 人（5.4%）増加している。また、入院患者数に対する外来患者数の比率は 201.9%で、前年度に比べると 16.7 ポイント増加している。

なお、過去５年間の推移は次のとおりである。



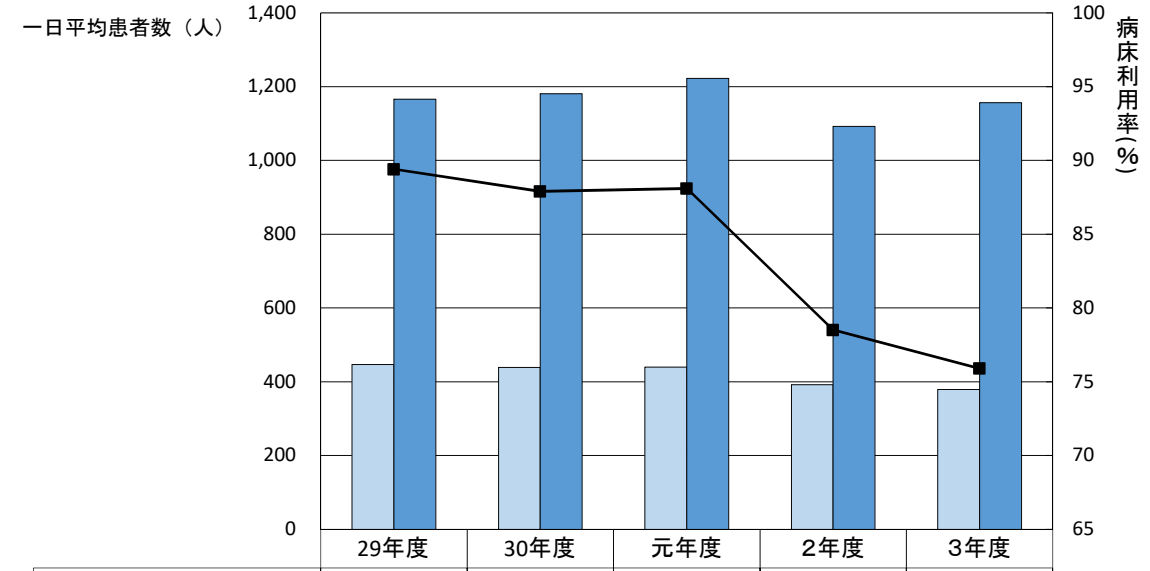
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院患者数	163,070	160,376	161,134	143,238	138,475
外来患者数	284,452	288,148	293,204	265,249	279,631
入院外来患者比率	174.4	179.7	182.0	185.2	201.9

(2) 病床利用率等の推移

令和３年度における一日平均入院患者数は 379.4 人で、前年度に比べ 13.0 人（3.3%）減少し、一日平均外来患者数は 1,155.5 人で、前年度に比べ 63.9 人（5.9%）増加している。

病床利用率は 75.9%で、前年度に比べると 2.6 ポイント減少している。

なお、病床利用率等の過去５年間の推移は次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一日平均入院患者数	447	439	440	392	379
一日平均外来患者数	1,166	1,181	1,222	1,092	1,156
病床利用率	89.4	87.9	88.1	78.5	75.9

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の入院・外来患者数の状況は、診療科によって大きな増減がみられるが、その主な診療科と増減の状況は次のとおりである。

入院患者

・血液内科	1,615 人増	・消化器外科	3,400 人減
・消化器内科	790 人増	・整形外科	1,843 人減
・脳神経外科	553 人増	・産婦人科	1,670 人減

外来患者

・消化器内科	2,630 人増	・産婦人科	872 人減
・内科	2,561 人増	・放射線治療科	775 人減
・眼科	1,834 人増	・呼吸器内科	269 人減

(4) 職員の状況

医師等職員数の状況は、次のとおりである。

（単位：人）

区　分	医　師	医療技術員	看護師	事務員	その他	計
令和３年度 (4.3.31現在)	135	189	481	41	27	873
令和２年度 (3.3.31現在)	125	190	477	40	28	860
増　減	10	△ 1	4	1	△ 1	13

２．予算の執行状況

決算報告書（消費税込み）による予算執行の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収　入　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
病院事業収益	19,721,238	18,707,944	△ 1,013,294	100.0	94.9
医業収益	17,620,566	15,980,396	△ 1,640,170	85.4	90.7
医業外収益	2,058,317	2,690,370	632,053	14.4	130.7
特別利益	42,355	37,178	△ 5,177	0.2	87.8

病院事業収益は 18,707,944 千円で、予算額に対して 1,013,294 千円下回り、執行率は 94.9％となっている。

支　出　（単位　金額：千円、比率：％）

科　目	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
病院事業費用	19,110,771	18,472,905	637,866	100.0	96.7
医業費用	18,390,464	17,806,325	584,139	96.4	96.8
医業外費用	600,204	556,721	43,483	3.0	92.8
特別損失	110,103	109,859	244	0.6	99.8
予備費	10,000	0	10,000	0.0	0.0

病院事業費用は 18,472,905 千円で、予算額に対して 637,866 千円の不用額が生じ、執行率は 96.7％となっている。不用額の主なものは、医業費用の給与費が 235,075 千円、材料費が 182,082 千円となっている。これは、給与費では対前年比で職員数は増加したものの、予算計上人数より少なかったこと、材料費では、決算額が前年度より増加したものの、見込みより少なかったことなどにより生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

収　入　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	構成比率	執行率
資本的収入	2,067,177	1,572,839	△ 494,338	100.0	76.1
企業債	760,000	300,000	△ 460,000	19.1	39.5
出資金	1,241,608	1,236,481	△ 5,127	78.6	99.6
固定資産売却代金	427	0	△ 427	0.0	0.0
県補助金	65,142	36,358	△ 28,784	2.3	55.8

資本的収入は1,572,839千円で、予算額に対して494,338千円下回り、執行率は76.1%となっている。

支　出　　（単位　金額：千円、比率：%）

科　目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
資本的支出	2,923,738	2,322,644	508,200	92,894	100.0	79.4
建設改良費	1,305,108	704,015	508,200	92,893	30.3	53.9
企業債償還金	1,618,630	1,618,629	0	1	69.7	100.0

資本的支出は2,322,644千円で、予算額に対して92,894千円の不用額が生じ、執行率は79.4%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の資産購入費のうち器械備品が82,086千円となっている。

翌年度繰越額は、手術室の増築工事費である。

(3) 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額749,806千円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　　2,048千円

過年度分損益勘定留保資金　　747,758千円

３．経営成績

経営収支（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目			令和３年度	令和２年度	前年度対比	
			金　額	金　額	金　額	比　率
経常収支	経常収益		18,620,357	17,521,486	1,098,871	106.3
		医業収益	15,936,101	15,594,008	342,093	102.2
		医業外収益	2,684,256	1,927,478	756,778	139.3
	経常費用		18,322,692	17,625,647	697,045	104.0
		医業費用	17,402,591	16,725,109	677,482	104.1
		医業外費用	920,101	900,538	19,563	102.2
	経常利益		297,665	△ 104,161	401,826	△ 285.8
特別収支	特別利益		37,178	287,511	△ 250,333	12.9
	特別損失		109,857	370,314	△ 260,457	29.7
当年度純利益			224,986	△ 186,964	411,950	△ 120.3
前年度繰越欠損金			15,721,430	15,534,466	186,964	101.2
当年度未処理欠損金			15,496,443	15,721,430	△ 224,986	98.6

(1) 損益の状況

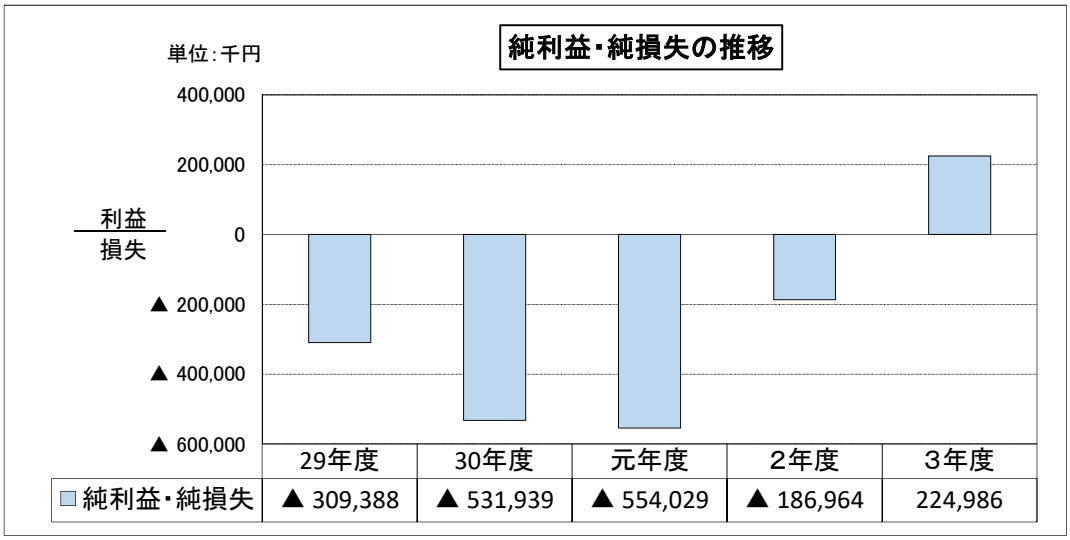
令和３年度は、経常収支において収益が 18,620,357 千円、費用が 18,322,692 千円となり、差引き 297,665 千円の利益が生じている。

特別収支においては、差引き 72,679 千円の損失が生じているため、収支全体では 224,986 千円の当年度純利益を計上し、前年度繰越欠損金 15,721,430 千円と合わせ、15,496,443 千円の当年度未処理欠損金が生じている。

経常費用は、主に医業費用における給与費及び材料費が増加したことにより、前年度に比べると 697,045 千円（4.0％）増加しているが、経常収益が、主に医業外収益における補助金が増加したことにより 1,098,871 千円（6.3％）増加したため、経常収支は前年の損失（赤字）から利益（黒字）に転じている。

また、特別利益は 250,333 千円（87.1％）、特別損失は 260,457 千円（70.3％）それぞれ減少している。これは主に、令和２年度の新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業による交付金収入 269,758 千円及び給付金支出 269,747 千円が皆減したことによるものである。

純利益及び純損失の推移は、次のとおりである。



(2) 収益

経常収益と特別利益を合わせた総収益（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

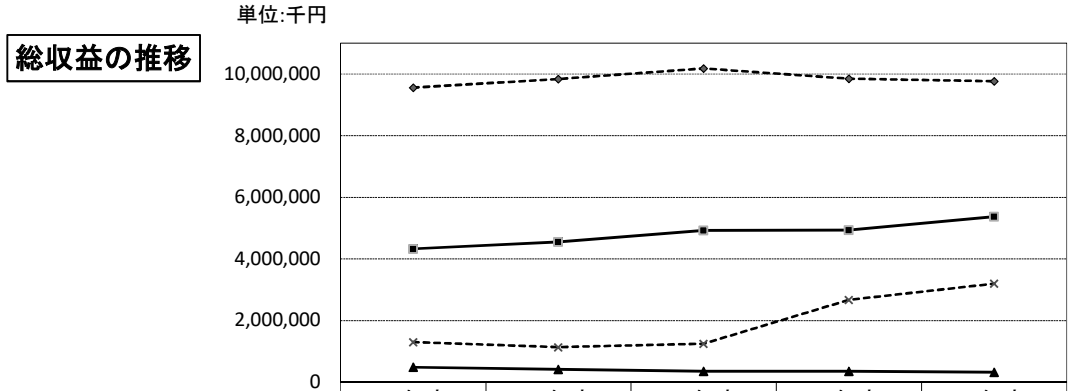
科　　目	令和３年度	令和２年度	前年度対比	
	金　額	金　額	金　額	比　率
医業収益	15,936,101	15,594,008	342,093	102.2
入院収益	9,762,687	9,849,366	△ 86,679	99.1
外来収益	5,372,033	4,930,640	441,393	109.0
その他収益	801,381	814,001	△ 12,620	98.4
医業外収益	2,684,256	1,927,478	756,778	139.3
他会計負担金	325,234	355,534	△ 30,300	91.5
補助金	2,202,312	1,425,031	777,281	154.5
その他収益	156,710	146,913	9,797	106.7
特別利益	37,178	287,511	△ 250,333	12.9
総収益	18,657,535	17,808,997	848,538	104.8

医業収益は 15,936,101 千円で、前年度に比べると 342,093 千円（2.2%）増加している。

医業収益の内訳では、入院収益が 86,679 千円（0.9%）減少している。これは新型コロナウイルス感染症患者の病床確保や院内の感染症患者発生に伴う入院制限等により、受入数が減少したことによるものである。また、外来収益については、441,393 千円（9.0%）増加している。これは、院内の感染症患者発生に伴い新規外来の中止や制限をしたものの、年間外来患者数が増加したこと、１人１日当りの収益が増加したことによるものである。

医業外収益は 2,684,256 千円で、前年度に比べ 756,778 千円（39.3%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金が増加したことによるものである。

総収益の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
入院収益	9,557,119	9,833,701	10,179,363	9,849,366	9,762,687
外来収益	4,324,910	4,549,386	4,925,944	4,930,640	5,372,033
他会計負担金（医業外）	488,709	413,613	360,714	355,534	325,234
その他	1,303,942	1,138,865	1,248,682	2,673,456	3,197,581

(3) 費用

経常費用と特別損失を合わせた総費用（消費税抜き）の状況は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和３年度	令和２年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
医業費用		17,402,591	16,725,109	677,482	104.1
	給与費	9,500,813	9,297,821	202,992	102.2
	材料費	4,161,196	3,853,467	307,729	108.0
	経　費	2,722,270	2,618,790	103,480	104.0
	減価償却費	964,921	882,475	82,446	109.3
	その他費用	53,390	72,556	△ 19,166	73.6
医業外費用		920,101	900,538	19,563	102.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	178,872	205,561	△ 26,689	87.0
	その他費用	741,229	694,976	46,253	106.7
特別損失		109,857	370,314	△ 260,457	29.7
総費用		18,432,549	17,995,961	436,588	102.4

医業費用は 17,402,591 千円で、前年度に比べると 677,482 千円（4.1%）増加している。

医業費用の内訳では、給与費は 202,992 千円（2.2%）増加している。これは主に、職員数の増加によるものである。

材料費は 307,729 千円（8.0%）増加している。これは主に、薬品費の増加によるものである。

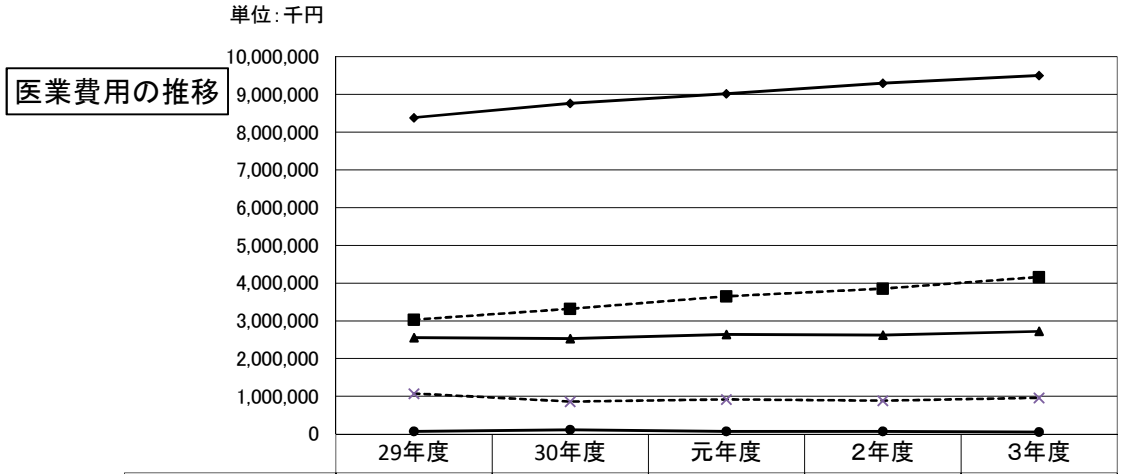
経費は 103,480 千円（4.0%）増加している。これは主に、委託料の増加及び賠償金の皆増によるものである。

減価償却費は 82,446 千円（9.3%）増加している。これは主に、建物減価償却費及び器械備品減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用は 920,101 千円で、前年度に比べると 19,563 千円（2.2%）増加している。

医業外費用の内訳では、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が 26,689 千円（13.0%）減少したものの、控除対象外消費税の増加によりその他費用が 46,253 千円（6.7%）増加している。

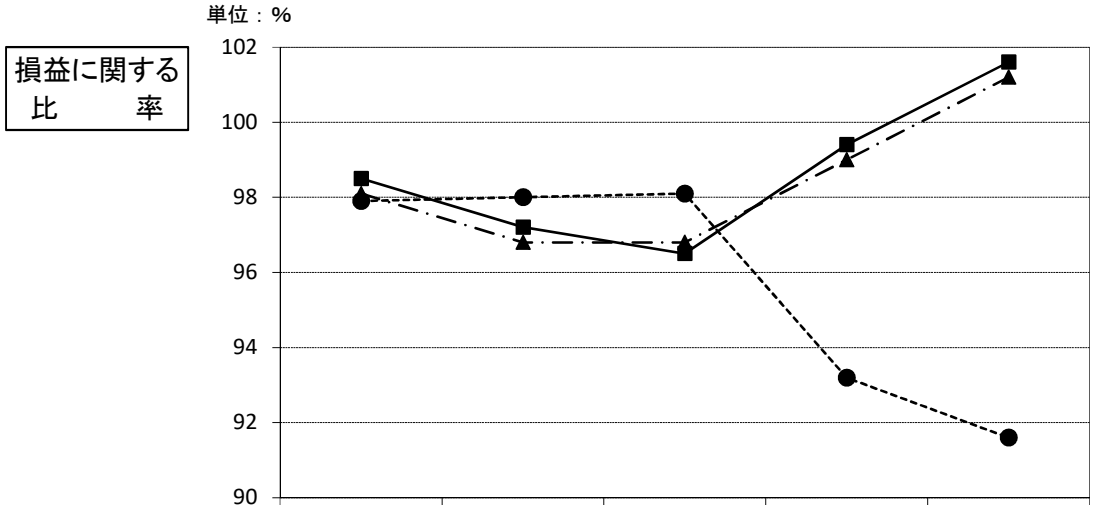
総費用のうち医業費用の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給与費	8,384,260	8,760,806	9,018,215	9,297,821	9,500,813
材料費	3,029,640	3,320,169	3,653,163	3,853,467	4,161,196
経費	2,552,056	2,530,698	2,637,928	2,618,790	2,722,270
減価償却費	1,075,070	860,701	919,364	882,475	964,921
その他	66,769	112,307	72,636	72,556	53,390

(4) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
---●--- 医業収支比率	97.9	98.0	98.1	93.2	91.6
—■— 経常収支比率	98.5	97.2	96.5	99.4	101.6
—▲— 総収支比率	98.1	96.8	96.8	99.0	101.2

①医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

医業収益と医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。

②経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）とを対比して経常的な収益と費用の関連を示す。

③総収支比率＝総収益／総費用×100

総収益（経常収益＋特別利益）と総費用（経常費用＋特別損失）とを対比して企業の全活動の能率を示すものであり、高いほど経営状態は良好である。

医業収支比率は 91.6%、経常収支比率は 101.6%、総収支比率は 101.2%で、前年度に比べると医業収支比率は 1.6 ポイント低下し、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 2.2 ポイントずつ上昇している。

４．財政状態

財政状態は、次のとおりである。

（単位　金額：千円、比率：％）

科　　目		令和３年度	令和２年度	前年度対比	
		金　額	金　額	金　額	比　率
資　産		18,833,052	18,194,369	638,683	103.5
	固定資産	13,807,531	14,153,580	△ 346,049	97.6
	流動資産	5,025,522	4,040,789	984,733	124.4
負債資本合計		18,833,052	18,194,369	638,683	103.5
負　債		13,901,369	14,724,153	△ 822,784	94.4
	固定負債	9,229,913	10,411,206	△ 1,181,293	88.7
	流動負債	3,859,757	3,481,969	377,788	110.8
	繰延収益	811,699	830,977	△ 19,278	97.7
資　本		4,931,683	3,470,216	1,461,467	142.1
	資本金	20,428,127	19,191,646	1,236,481	106.4
	剰余金	△ 15,496,443	△ 15,721,430	224,986	98.6

(1) 資産

資産の総額は 18,833,052 千円で、前年度に比べると 638,683 千円（3.5%）増加している。

固定資産は 346,049 千円（2.4%）減少している。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 984,733 千円（24.4%）増加している。これは主に、補助金の増加により現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は 13,901,369 千円で、前年度に比べると 822,784 千円（5.6%）減少している。これは主に、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

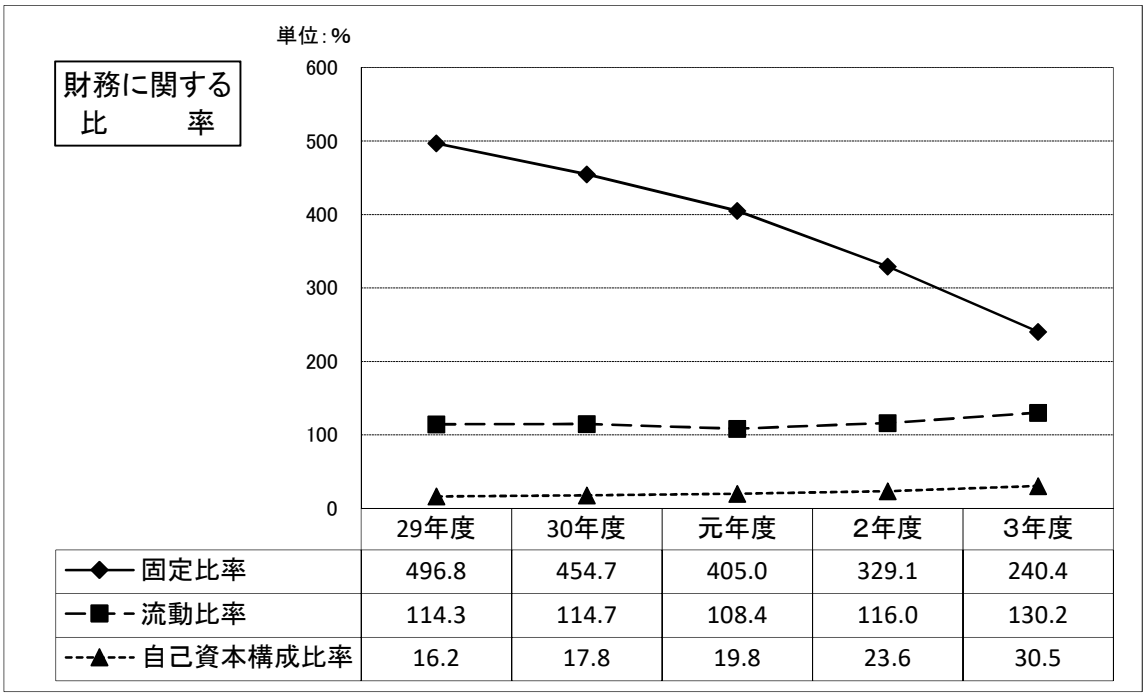
資本の総額は 4,931,683 千円で、前年度に比べると 1,461,467 千円（42.1%）増加している。

資本金は 1,236,481 千円（6.4%）増加している。これは、一般会計からの出資金であり、企業債償還元金と建設改良費の一部に充当されている。

剰余金は 224,986 千円（1.4%）マイナスが減少している。これは、当年度純利益が 224,986 千円生じたことによるものである。

(4) 財務に関する比率

財務に関する比率の推移は、次のとおりである。



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
―◆― 固定比率	496.8	454.7	405.0	329.1	240.4
―■－ 流動比率	114.3	114.7	108.4	116.0	130.2
---▲--- 自己資本構成比率	16.2	17.8	19.8	23.6	30.5

①固定比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益）×100

固定資産が自己資本により賄われているかを示す。（100%以下が望ましい）

②流動比率＝流動資産／流動負債×100

短期の支払能力を示す。（200%以上が望ましい）

③自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債資本合計×100

経営の健全性を示す。（大きいほど望ましい）

固定比率は 240.4%、流動比率は 130.2%、自己資本構成比率は 30.5%で、前年度に比べると固定比率は 88.7 ポイント低下し、流動比率が 14.2 ポイント、自己資本構成比率が 6.9 ポイントそれぞれ上昇している。

令和３年度決算審査付表

（磐田市病院事業会計）

付表１．業務実績表

項目			単位	令和３年度	令和２年度	令和２年度に対する比率	すう勢比率 令和３年度	すう勢比率 令和２年度	備考
病床数			床	500	500	% 100.0	% 100.0	% 100.0	年度末現在
取扱患者数	入院	年間	人	138,475	143,238	96.7	85.9	88.9	
		１日平均	人	379.4	392.4	96.7	86.2	89.1	年間入院患者数/年間日数
	外来	年間	人	279,631	265,249	105.4	95.4	90.5	
		１日平均	人	1,155.5	1,091.6	105.9	94.6	89.4	年間外来患者数/年間外来診療日数
	計	年間	人	418,106	408,487	102.4	92.0	89.9	
		１日平均	人	1,534.9	1,484.0	103.4	92.4	89.3	
病床利用率			%	75.9	78.5	—	—	—	年入院患者数/年病床数×100
入院外来患者比率			%	201.9	185.2	—	—	—	年外来患者数/年入院患者数×100
職員数	医師		人	135	125	108.0	109.8	101.6	年度末現在
	医療技術員		人	189	190	99.5	102.7	103.3	年度末現在
	看護師		人	481	477	100.8	100.2	99.4	年度末現在
	事務員		人	41	40	102.5	105.1	102.6	年度末現在
	その他		人	27	28	96.4	93.1	96.6	年度末現在
	計		人	873	860	101.5	102.1	100.6	年度末現在
患者１人１日当り費用			円	41,622	40,944	101.7	116.0	114.1	医業費用/年入院外来患者数
患者１人１日当り収益			円	38,115	38,175	99.8	108.3	108.5	医業収益/年入院外来患者数
患者１人一日当り診療収益	入院		円	70,501	68,762	102.5	111.6	108.8	入院収益/年入院患者数
	外来		円	19,211	18,589	103.3	114.3	110.6	外来収益/年外来患者数

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。
　　入院患者数は、延入院患者数である。

付表２．損益計算書構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．医業費用	17,402,591	94.4	16,725,109	92.9	106.8	102.6
(1) 給与費	9,500,813	51.5	9,297,821	51.7	105.4	103.1
(2) 材料費	4,161,196	22.6	3,853,467	21.4	113.9	105.5
(3) 経費	2,722,270	14.8	2,618,790	14.6	103.2	99.3
(4) 減価償却費	964,921	5.2	882,475	4.9	105.0	96.0
(5) 資産減耗費	18,775	0.1	38,125	0.2	146.3	297.1
(6) 研究研修費	34,615	0.2	34,431	0.2	57.9	57.6
２．医業外費用	920,101	5.0	900,538	5.0	107.6	105.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	178,872	1.0	205,561	1.1	77.2	88.8
(2) 養成費	1,800	0.0	360	0.0	166.7	33.3
(3) 保育園運営費	14,607	0.1	15,382	0.1	68.4	72.0
(4) 雑損失	661,165	3.6	627,870	3.5	120.5	114.4
(5) 長期前払消費税勘定償却	63,658	0.3	51,364	0.3	121.5	98.0
３．特別損失	109,857	0.6	370,314	2.1	97.8	329.8
(1) 過年度損益修正損	109,857	0.6	100,568	0.6	97.8	89.6
(2) その他特別損失	0	0.0	269,747	1.5	－	皆増
小計	18,432,549	100.0	17,995,961	100.0	106.7	104.2
当年度純利益	224,986	－	△ 186,964	－	△ 40.6	33.7
合計	18,657,535	－	17,808,997	－	111.6	106.5

※　すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

貸方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．医業収益	15,936,101	85.4	15,594,008	87.6	99.7	97.5
(1) 入院収益	9,762,687	52.3	9,849,366	55.3	95.9	96.8
(2) 外来収益	5,372,033	28.8	4,930,640	27.7	109.1	100.1
(3) 他会計負担金	270,149	1.4	256,932	1.4	106.0	100.8
(4) その他医業収益	531,232	2.8	557,069	3.1	84.7	88.8
２．医業外収益	2,684,256	14.4	1,927,478	10.8	479.3	344.2
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2) 補助金	2,202,312	11.8	1,425,031	8.0	3,898.9	2,522.8
(3) 他会計負担金	325,234	1.7	355,534	2.0	90.2	98.6
(4) 保育園収益	2,051	0.0	2,731	0.0	44.1	58.8
(5) 長期前受金戻入	55,636	0.3	45,726	0.3	137.2	112.7
(6) その他医業外収益	99,023	0.5	98,456	0.6	101.4	100.8
３．特別利益	37,178	0.2	287,511	1.6	22.2	171.9
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正益	37,178	0.2	17,753	0.1	24.4	11.7
(3) その他特別利益	0	0.0	269,758	1.5	－	皆増
合計	18,657,535	100.0	17,808,997	100.0	111.6	106.5

付表３．貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借方						
科目	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．固定資産	13,807,531	73.3	14,153,580	77.8	101.9	104.4
(1) 有形固定資産	13,466,737	71.5	13,810,059	75.9	101.3	103.9
イ．土地	2,251,490	12.0	2,251,490	12.4	100.0	100.0
ロ．建物	8,169,973	43.4	8,420,837	46.3	99.4	102.4
ハ．構築物	397,204	2.1	417,349	2.3	93.8	98.6
ニ．器械備品	2,629,999	14.0	2,715,410	14.9	111.1	114.7
ホ．車両	2,311	0.0	3,029	0.0	60.9	79.8
ヘ．リース資産	0	0.0	0	0.0	－	－
ト．建設仮勘定	13,909	0.1	0	0.0	56.0	皆減
チ．その他有形固定資産	1,850	0.0	1,943	0.0	90.8	95.4
(2) 無形固定資産	4,647	0.0	4,647	0.0	100.0	100.0
イ．電話加入権	4,047	0.0	4,047	0.0	100.0	100.0
ロ．その他無形固定資産	600	0.0	600	0.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	336,147	1.8	338,875	1.9	134.0	135.1
イ．長期前払消費税	326,167	1.7	327,871	1.8	135.6	136.3
ロ．破産更生債権等	50,013	0.3	52,689	0.3	83.0	87.5
ハ．破産更生債権等貸倒引当金	△ 50,013	△ 0.3	△ 52,689	△ 0.3	83.0	87.5
ニ．その他投資	9,980	0.1	11,004	0.1	96.4	106.3
２．流動資産	5,025,522	26.7	4,040,789	22.2	150.3	120.9
(1) 現金預金	1,873,980	10.0	839,717	4.6	230.9	103.5
イ．現金預金	1,869,980	9.9	834,717	4.6	231.2	103.2
ロ．小払資金	4,000	0.0	5,000	0.0	133.3	166.7
(2) 未収金	3,100,567	16.5	3,134,479	17.2	125.5	126.9
イ．医業未収金	2,374,151	12.6	2,611,832	14.4	98.2	108.1
ロ．医業外未収金	546,335	2.9	499,135	2.7	1091.2	996.9
ハ．その他未収金	180,081	1.0	23,512	0.1	6303.2	823.0
(3) 未収金貸倒引当金	△ 15,431	△ 0.1	△ 15,781	△ 0.1	93.2	95.3
(4) 貯蔵品	66,406	0.4	82,374	0.5	85.2	105.7
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	－	－
資産合計	18,833,052	100.0	18,194,369	100.0	111.5	107.7

※ すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

（単位　金額：千円、比率：％）

科目	貸方					
	令和３年度		令和２年度		すう勢比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	令和３年度	令和２年度
１．固定負債	9,229,913	49.0	10,411,206	57.2	88.2	99.5
(1)　企業債	7,244,913	38.5	8,726,206	48.0	79.0	95.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,244,913	38.5	8,726,206	48.0	79.0	95.1
(2)　他会計借入金	100,000	0.5	100,000	0.5	皆増	皆増
(3)　引当金	1,885,000	10.0	1,585,000	8.7	146.4	123.1
退職給付引当金	1,885,000	10.0	1,585,000	8.7	146.4	123.1
２．流動負債	3,859,757	20.5	3,481,969	19.1	125.2	112.9
(1)　企業債	1,781,293	9.5	1,618,629	8.9	115.6	105.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,781,293	9.5	1,618,629	8.9	115.6	105.0
(2)　リース債務	0	0.0	0	0.0	－	－
(3)　未払金	1,533,141	8.1	1,321,246	7.3	147.5	127.1
イ．医業未払金	1,175,742	6.2	1,086,161	6.0	124.4	114.9
ロ．医業外未払金	9,293	0.0	5,044	0.0	71.0	38.5
ハ．その他未払金	348,106	1.8	230,041	1.3	428.6	283.2
(4)　未払費用	12,307	0.1	14,483	0.1	74.1	87.2
(5)　前受金	0	0.0	0	0.0	－	－
(6)　引当金	532,815	2.8	527,611	2.9	109.6	108.5
イ．賞与引当金	452,751	2.4	457,441	2.5	111.4	112.5
ロ．法定福利引当金	80,064	0.4	70,170	0.4	100.3	87.9
(7)　その他流動負債	200	0.0	0	0.0	皆増	－
３．繰延収益	811,699	4.3	830,977	4.6	105.1	107.6
(1)　長期前受金	1,850,191	9.8	1,813,834	10.0	101.5	99.5
イ．補助金	1,835,076	9.7	1,798,719	9.9	101.5	99.5
ロ．寄附金	3,992	0.0	3,992	0.0	100.0	100.0
ハ．その他長期前受金	11,123	0.1	11,123	0.1	100.0	100.0
(2)　長期前受金収益化累計額	△ 1,038,492	△ 5.5	△ 982,856	△ 5.4	98.8	93.5
イ．補助金	△ 1,030,014	△ 5.5	△ 974,735	△ 5.4	98.7	93.4
ロ．寄附金	△ 2,149	0.0	△ 2,055	0.0	109.5	104.7
ハ．その他長期前受金	△ 6,330	0.0	△ 6,066	0.0	109.1	104.6
４．資本金	20,428,127	108.5	19,191,646	105.5	112.8	106.0
(1)　資本金	20,428,127	108.5	19,191,646	105.5	112.8	106.0
イ．固有資本金	41,220	0.2	41,220	0.2	100.0	100.0
ロ．出資金	19,877,976	105.5	18,641,495	102.5	113.2	106.2
ハ．組入資本金	508,931	2.7	508,931	2.8	100.0	100.0
５．剰余金	△ 15,496,443	△ 82.3	△ 15,721,430	△ 86.4	99.8	101.2
(1)　資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
イ．補助金	0	0.0	0	0.0	－	－
ロ．受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	－	－
ハ．寄附金	0	0.0	0	0.0	－	－
ニ．その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－	－
(2)　欠損金	15,496,443	△ 82.3	15,721,430	△ 86.4	99.8	101.2
当年度未処理欠損金	15,496,443	△ 82.3	15,721,430	△ 86.4	99.8	101.2
負債資本合計	18,833,052	100.0	18,194,369	100.0	111.5	107.7

付表４．経営分析表

	分　析　項　目	単位	年度比較		
			令和３年度	令和２年度	令和元年度
構成比率	１．固定資産構成比率	%	73.3	77.8	80.2
	２．流動資産構成比率	%	26.7	22.2	19.8
	３．固定負債構成比率	%	49.0	57.2	61.9
	４．流動負債構成比率	%	20.5	19.1	18.3
	５．自己資本構成比率	%	30.5	23.6	19.8
財務比率	６．固定比率	%	240.4	329.1	405.0
	７．固定長期適合比率	%	92.2	96.2	98.1
	８．流動比率	%	130.2	116.0	108.4
	９．当座比率（酸性試験比率）	%	128.5	113.7	105.9
	10．現金預金比率	%	48.6	24.1	26.3
	11．負債比率	%	242.0	342.3	428.0
回転率	12．総資本回転率	回	0.9	0.9	0.9
	13．自己資本回転率	回	3.2	4.1	5.0
	14．固定資産回転率	回	1.1	1.1	1.2
	15．流動資産回転率	回	3.5	4.2	4.8
	16．減価償却率	%	7.9	7.1	7.7
収益率	17．総資本利益率	%	1.2	△ 1.1	△ 3.2
	18．自己資本利益率	%	4.5	△ 4.9	△ 17.2
	19．総収支比率（総収益対総費用比率）	%	101.2	99.0	96.8
	20．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）	%	91.6	93.2	98.1
その他	21．利子負担率	%	2.0	2.0	2.2
	22．企業債償還額対償還財源比率	%	136.0	221.6	369.7

※　上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産
総資本＝資本＋負債

算　　式		説　　明	
固定資産 総資産	×100	大であるほど資本が固定化の傾向にある	両者の比率の合計は100となる
流動資産 総資産	×100	大であるほど流動性が良好である。	
固定負債 総資本	×100	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。	三者の比率の合計は100となる
流動負債 総資本	×100	小であるほど健全性がある。	
自己資本 総資本	×100	大であるほど健全性がある。	
固定資産 自己資本	×100	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。	
固定資産 自己資本＋固定負債	×100	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。	
流動資産 流動負債	×100	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。	
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） 流動負債	×100	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。	
現金預金 流動負債	×100	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。	
負債 自己資本	×100	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。	
医業収益 平均総資本		総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われている。	
医業収益 平均自己資本		自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。	
医業収益 平均（固定資産－建設仮勘定）		固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。	
医業収益 平均流動資産		流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。	
当年度減価償却費 期末償却資産＋当年度減価償却費	×100	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。	
当年度純利益 平均総資本	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
当年度純利益 平均自己資本	×100	投下した自己資本の収益力を示すものである。	
総収益 総費用	×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示し、企業の全活動の能率を表し、高いほど経営状態は良好である。	
医業収益 医業費用	×100	業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否を表す。	
支払利息及び企業債取扱諸費 借入金（企業債）	×100	借入金（長期・一時）に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。	
企業債償還額 減価償却費＋当年度純利益	×100	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

自己資本＝資本金（他会計出資金を含む）＋剰余金＋繰延収益
負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益
平均＝１／２（期首＋期末）